

JICA 2014

ANNUAL REPORT 国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）



目次

財務状況要約	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
事業実績統計	4
統計を見るときにの注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. JICA事業実績の概要	5
2. 国別事業実績	5
3. 技術協力の地域別・分野別人数実績	15
4. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況	17
5. 分野別無償資金協力の実施状況	17
6. 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)	18
円借款関連詳細情報	
7. 有償資金協力業務の部門別承諾状況	18
8. 円借款国別・地域別融資実績(2013年度)	19
9-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2013年度)	20
9-2. 債権放棄実施状況(2013年度)	20
10-1. 円借款の主な受注企業名(2013年度本体契約・金額10億円以上)	21
10-2. 円借款の主な受注企業名 (2013年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	23
11-1. 円借款供与条件表	24
11-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	27
11-3. 調達先の国籍別比率	27
11-4. 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率	27
11-5. 商品借款を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	27
11-6. 商品借款を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	27
案件一覧	
12-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2013年度新規R/D署名分)	28
12-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)案件一覧 (2013年度新規R/D署名分)	30
12-3. 円借款案件一覧(2013年度新規L/A承諾分)	30
12-4. 海外投融資主要出資案件一覧(2014年3月末現在)	31
12-5. 無償資金協力案件一覧(2013年度実施分)	32
財務諸表	36
1. 一般勘定	36
2. 有償資金協力勘定	44
財務状況	52
1. 決算の動き	52
2. 有償資金協力勘定の財務状況	56

財務状況要約

1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,350	54,695
有価証券	80,000	100,000
その他	15,981	19,272
流動資産合計	144,331	173,967
固定資産		
有形固定資産	46,297	46,077
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	3,197	2,876
固定資産合計	49,499	48,958
資産合計	193,830	222,925
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	22,624	31,732
無償資金協力事業資金	95,993	115,082
その他	15,665	18,993
流動負債合計	134,282	165,807
固定負債		
資産見返負債	2,250	2,099
その他	574	641
固定負債合計	2,825	2,740
負債合計	137,106	168,547
純資産の部		
資本金		
政府出資金	67,279	66,701
資本金合計	67,279	66,701
資本剰余金		
資本剰余金	△ 16,687	△ 16,507
資本剰余金合計	△ 16,687	△ 16,507
利益剰余金		
利益剰余金	6,131	4,185
利益剰余金合計	6,131	4,185
純資産合計	56,723	54,378
負債純資産合計	193,830	222,925

(資産) 平成25年度末現在の資産合計は222,925百万円と、前年度末比29,095百万円増となっております。これは、現金及び預金の6,345百万円の増(13.1%増)、有価証券の20,000百万円増(25.0%増)が主な要因です。

(負債) 平成25年度末現在の負債合計は168,547百万円と、前年度末比31,440百万円増(22.9%増)となっております。これは、運営費交付金債務の9,108百万円増(40.3%増)、無償資金協力事業資金の19,089百万円増(19.9%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	72,017	75,659
国民参加型協力関係費	14,738	14,683
援助促進関係費	13,333	13,804
事業支援関係費	28,242	27,743
無償資金協力事業費	96,618	85,423
その他	8,579	8,311
一般管理費	8,451	8,676
財務費用	36	27
その他	233	11
経常費用合計	242,247	234,337
経常収益		
運営費交付金収益	126,465	143,523
無償資金協力事業資金収入	96,618	85,423
その他	3,463	3,466
経常収益合計	226,546	232,411
経常利益(△経常損失)	△ 15,701	△ 1,926
臨時損失	2,022	32
臨時利益	8	7
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,454	3,894
当期総利益(△当期総損失)	△ 261	1,943

(経常費用) 平成25年度の経常費用は234,337百万円と、前年度比7,910百万円減(3.3%減)となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比11,195百万円減(11.6%減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成25年度の経常収益は232,411百万円と、前年度比5,865百万円増(2.6%増)となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比17,058百万円増(13.5%増)となったことが主な要因です。

(当期総損失) 上記経常損失の状況に加えて臨時損失として固定資産除却損等32百万円、固定資産売却益7百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として3,894百万円をそれぞれ計上した結果、平成25年度の当期総利益が1,943百万円と、当期総損失を計上した前年度比2,204百万円増(843.9%増)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 132,224	△ 132,534
無償資金協力事業費支出	△ 98,052	△ 85,366
人件費支出	△ 14,662	△ 14,874
運営費交付金収入	149,663	152,973
無償資金協力事業資金収入	102,413	104,512
その他の収入・支出	△ 3,093	1,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 34,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095	△ 517
IV 資金に係る換算差額	△ 100	△ 9
V 資金減少額	△ 8,666	△ 8,655
VI 資金期首残高	52,016	43,350
VII 資金期末残高	43,350	34,695

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは26,690百万円と、前年度比22,646百万円増(560.0%増)となっております。これは、無償資金協力事業費支出の12,686百万円減(12.9%減)、前年度に第2期中期目標期間積立金5,670百万円を国庫納付したこと(今年度実績なし)が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34,818百万円と、前年度比31,303百万円減(890.5%減)となっております。これは、譲渡性預金取得による支出の224,000百万円増(39.9%増)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△517百万円と、前年度比8,578百万円増(94.3%増)となっております。これは、前年度に第2期中期目標期間中に債権等の回収により取得した資金5,126百万円を国庫納付したこと(今年度実績なし)が主な要因です。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
貸付金	11,020,269	11,068,669
貸倒引当金	△ 140,847	△ 142,613
その他	131,651	128,745
流動資産合計	11,011,073	11,054,800
固定資産		
有形固定資産	9,035	8,902
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	72,617	68,575
貸倒引当金	△ 40,577	△ 46,566
その他	77,352	68,137
固定資産合計	118,426	99,048
資産合計	11,129,499	11,153,848
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	317,109	275,876
その他	69,698	46,345
流動負債合計	386,807	322,221
固定負債		
債券	260,000	320,000
財政融資資金借入金	1,662,561	1,506,086
その他	8,252	8,089
固定負債合計	1,930,813	1,834,175
負債合計	2,317,620	2,156,396
純資産の部		
資本金		
政府出資金	7,714,798	7,765,398
資本金合計	7,714,798	7,765,398
利益剰余金		
準備金	1,036,291	1,129,789
その他	93,497	125,569
利益剰余金合計	1,129,789	1,255,358
評価・換算差額等	△ 32,708	△ 23,303
純資産合計	8,811,879	8,997,452
負債純資産合計	11,129,499	11,153,848

(資産) 平成25年度末現在の資産合計は11,153,848百万円となっており、前年度末比24,349百万円増(0.2%増)となっております。これは貸付金の増加48,400百万円(0.4%増)が主な要因です。

(負債) 平成25年度末現在の負債合計は2,156,396百万円となっており、前年度末比161,224百万円減(7.0%減)となっております。これは財政融資資金借入金の減少197,709百万円(10.0%減)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	4,334	4,950
借入金利息	31,348	27,388
金利スワップ支払利息	8,297	10,147
業務委託費	21,031	21,278
物件費	12,795	12,669
貸倒引当金繰入	25,278	7,755
偶発損失引当金繰入	20,196	—
その他	5,424	8,090
経常費用合計	128,703	92,278
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	184,958	178,962
受取配当金	27,520	24,430
偶発損失引当金戻入	—	10,877
その他	9,071	3,150
その他	653	428
経常収益合計	222,202	217,847
経常利益	93,499	125,570
臨時損失	2	1
臨時利益	0	0
当期総利益	93,497	125,569

(経常費用) 平成25年度の経常費用は92,278百万円と、前年度比36,425百万円減(28.3%減)となっております。これは、偶発損失引当金繰入がなく前年度比20,196百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成25年度の経常収益は217,847百万円と、前年度比4,355百万円減(2.0%減)となっております。これは、貸付金利息が前年度比5,996百万円減(3.2%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常利益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等1百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は125,569百万円と、前年度比32,071百万円増(34.3%増)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 665,481	△ 742,635
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 323,204	△ 317,109
貸付金の回収による収入	629,557	705,353
財政融資資金借入による収入	82,900	119,400
債券の発行による収入	59,646	59,693
貸付金利息収入	189,588	174,240
その他収入・支出	△ 71,458	△ 47,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520
IV 資金増加・減少額	△ 16,060	7,556
V 資金期首残高	74,880	58,820
VI 資金期末残高	58,820	66,376

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△48,098百万円と、前年度比50,354百万円増(51.1%増)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が36,500百万円増(44.0%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,134百万円と、前年度比27,010百万円減(84.0%減)となっております。これは、関係会社株式の売却及び回収による収入が前年度比16,098百万円減(75.3%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは50,520百万円と、前年度比272百万円増(0.5%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が258百万円増(0.5%増)となったことが主な要因です。

事業実績統計

統計を見るとききの注意

事業実績統計は、JICAが、2013年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
(2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 事業の形態は、人数実績に関しては次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 技術協力にかかる分野は、次の10分野に分類しています。

- (1)計画・行政、(2)公共・公益事業、(3)農林水産、(4)鉱工業、(5)エネルギー、(6)商業・観光、(7)人的資源、(8)保健・医療、(9)社会福祉、(10)その他

4. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類 (大分類)	地域分類 (小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

- ・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。
- ・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 JICA事業実績の概要

協力の内容	2013年度	2012年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	152カ国・地域	147カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。東欧・卒業国等への支援を含む)	22,215億円	14,847億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績(資金協力・管理費を除く)	1,773億円	1,678億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)	9,858億円	12,267億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A署名・実施中の実施監理事件)**	1,158億円	1,416億円
6. 研修員受入数(新規)	22,240人	26,081人
7. 専門家派遣数(新規)	10,359人	9,325人
8. 調査団員派遣数(新規)	8,615人	9,021人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,081人	948人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	337人	329人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	552件(89カ国・地域)	600件(95カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	74件(39カ国・地域)	66件(35カ国・地域)
13. 有償資金協力件数(新規分)***	54件(21カ国・1機関)	56件(19カ国)
14. 無償資金協力件数(JICA本体実施中)	166件(57カ国・地域)	192件(60カ国・地域)
15. 草の根技術協力(新規・継続)	250件(47カ国)	206件(45カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊派遣と物資供与を含む)	24件(15カ国・地域)	17件(16カ国・地域)
DACレート：1ドル＝	97.6円	79.8円

(注) 国・地域をまたぐものは含まない。

※2013年度にJICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

※※贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

※※※件数にはトルコの承諾済L/Aの増額変更を含まない。

2 国別事業実績

(注1)「日本のODA(2013年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2013年度実績を含む)。

(注2) 国・地域をまたぐものは含まない。

※有償資金協力助成技術支援に係る経費を含む。

※※贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)										JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2013年度 実行額 (億円)※※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)						協力隊		他ボランティア			
					研修員※	専門家※	調査団※	機材供与※	その他経費※	新規	継続	新規	継続			

2-1 アジア地域

インドネシア	11.31	86.75	-918.09	2013	60.06	人数	589	47	798	78	332	5			8	19	4	12	662.27	35.61
				経費	561,218	3,638,777	1,160,997	78,705	416,058	76,274	73,472									
カンボジア	74.29	46.28	20.99	2013	39.40	人数	457	29	370	52	269	3			32	16	10	23	24.58	57.70
				経費	458,301	2,001,291	942,362	92,096	195,569	119,990	130,523									
シンガポール		0.27		2013	0.21	人数					13									
				経費					18,135											
タイ	23.60	48.72	-265.03	2013	27.69	人数	466	13	407	24	303	9			25	25	10	3	430.08	
				経費	319,541	1,142,933	955,025	190,784	12,141	116,695	32,131									
東ティモール	8.72	11.70	1.71	2013	10.69	人数	230	4	78	13	83				19	6			1.71	0.91
				経費	161,581	489,168	321,431	21,546	19,911	54,910										
フィリピン	63.03	60.52	-524.41	2013	51.75	人数	2,612	30	624	28	576	20			28	47			274.00	13.03
				経費	465,224	1,841,013	1,854,355	85,406	721,450	207,686										
ブルネイ		0.02		2013	0.00	人数														
				経費					297											
ベトナム	23.98	107.12	1,177.61	2013	82.71	人数	931	76	1,447	111	451	1			8	34	8	18	1,622.45	4.14
				経費	848,707	4,793,680	1,894,194	238,183	273,244	106,731	115,952									
マレーシア	0.70	14.53	-171.35	2013	7.04	人数	287	16	182	12	10				4	11	6	13	114.40	
				経費	218,805	296,971	17,712	31,961	19,116	42,367	76,847									
ミャンマー	3,238.35	49.10	-758.78	2013	61.59	人数	510	45	308	31	1,266	22					10	1	7.05	161.32
				経費	734,725	1,513,705	3,669,896	119,334	92,897		28,633									
ラオス	40.36	37.72	-2.48	2013	30.55	人数	384	43	398	54	96	5			17	43	2	14	5.78	46.67
				経費	389,787	1,881,217	444,116	24,663	116,701	139,031	59,401									
大韓民国				2013	0.05	人数														
				経費					5,195											
				累計	244.59	人数	6,178		1,635		1,074									
				累計		経費	9,545,471		3,802,838		1,827,803		9,002,856		279,636					

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)										JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2013年度 実行額 (億円)※					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)															
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続		
2-1 アジア地域(続き)																				
中華人民共和国	5.24	24.42	-822.20	2013	20.18	人数	1,329	8	283	37	48				7	26	1	2	215.31	1.92
				経費	409,721		1,321,664		176,377		18,258		13,521		72,903		5,402			
香港		0.01		2013		人数														
				経費																
マカオ				2013		人数														
				経費																
モンゴル	30.73	25.84	109.04	2013	18.21	人数	231	7	184	10	210				33	36	10	139.62	18.91	
				経費	202,233		652,572		633,418		15,635		89,565		193,866		34,084			
アフガニスタン	751.07	80.13		2013	68.84	人数	602	106	168	17	60	2							12.92	
				経費	1,100,011		4,864,912		219,629		125,244		574,129							
インド	1.87	40.69	619.99	2013	34.82	人数	227	7	309	21	329				4	10		1,454.40	14.95	
				経費	231,955		1,715,767		1,288,429		41,580		179,277		24,559					
スリランカ	29.09	23.46	52.83	2013	13.38	人数	209	8	78	20	217	1			33	35	4	3	271.58	5.24
				経費	228,414		447,646		455,693		19,412		29,996		143,066		13,580			
ネパール	24.36	25.12	-8.07	2013	19.05	人数	173	8	175	20	114	3			22	31	13	16	4.27	22.64
				経費	200,413		1,066,079		380,563		3,209		65,665		124,395		65,016			
パキスタン	35.62	19.45	117.81	2013	14.53	人数	214	4	77	10	129							149.97	31.43	
				経費	194,294		548,947		540,457		136,968		32,541							
バングラデシュ	17.55	46.58	263.75	2013	42.38	人数	1,014	7	238	35	361	6			39	71	2	3	383.74	39.79
				経費	279,845		1,995,857		1,608,373		11,560		36,243		286,510		19,200			
ブータン	6.41	8.87	3.40	2013	9.07	人数	76	1	87	13	51	1			9	28	13	12	2.97	2.33
				経費	70,028		454,523		126,682		53,936		38,881		97,966		64,876			
モルディブ	0.12	1.16		2013	1.14	人数	32	1		1	3				6	12		1		
				経費	43,952		10,203		11,990						46,950		607			
アゼルバイジャン	1.76	1.56	39.52	2013	1.98	人数	23				22							43.14	7.77	
				経費	39,964				142,061		15,960									
アルメニア	0.44	2.10	-1.24	2013	1.61	人数	35	2	10		5							1.36		
				経費	51,968		73,670		27,647		4,905		2,750							
ウズベキスタン	3.88	9.91	16.45	2013	5.75	人数	116	1	38	11	36				13	23	2	8	19.18	2.15
				経費	120,020		236,742		82,454		18,628		13,127		75,647		28,699			
カザフスタン	0.70	2.29	-9.43	2013	1.38	人数	66		2	1	9							31.42		
				経費	79,438		27,537		30,890											
キルギス	6.64	11.31	-0.39	2013	10.52	人数	96		51	7	76				20	14		3	4.51	
				経費	115,969		425,118		312,880		88,001		11,942		93,683		4,702			
グルジア	1.45	0.48	43.15	2013	0.42	人数	21											38.67		
				経費	37,137				1,203		3,803									
タジキスタン	19.01	7.52		2013	7.03	人数	73		33	3	11	4						1.44		
				経費	86,479		327,648		128,020		161,154									
トルクメニスタン		0.56	-2.24	2013	0.24	人数	20	1												
				経費	22,636				929											
オーストラリア				2013	0.05	人数														
				経費					5,072											
キリバス	12.14	0.85		2013	0.74	人数	18		1	1					2	8		9.31		
				経費	27,484		12,262							33,757						

2-2 大洋州地域

オーストラリア				2013	0.05	人数														
				経費				5,072												
キリバス	12.14	0.85		2013	0.74	人数	18		1	1					2	8		9.31		
				経費	27,484		12,262							33,757						

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)										JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2013年度 実行額 (億円)※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)														
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続	新規
2-2 大洋州地域 (続き)																			
グアム				2013		人数													
				累計		経費													
クック諸島	0.20	0.11		2013	0.11	人数	12												
				累計	8.23	経費	10,889												
サモア	0.89	2.96	3.54	2013	3.38	人数	39	3	5	6	17			9	9	5	2	3.98	18.31
				累計	129.14	経費	61,976		60,111		105,609		35,545		54,109		20,959		
ソロモン	17.88	4.49		2013	5.07	人数	44	1	30	8	25	4		10	19	3	4		0.52
				累計	102.78	経費	63,736		213,026		118,168		667		84,601		26,600		
ツバル	5.57	2.13		2013	0.92	人数	11	2	19	3	2								15.44
				累計	22.47	経費	26,257		43,152		22,590								
トンガ	1.22	3.23		2013	2.35	人数	36	2	14	3				4	21		6		
				累計	103.23	経費	64,213		53,665		3,336				82,821		30,472		
ナウル	0.40	0.04		2013	0.10	人数	6												
				累計	2.19	経費	2,624				7,789								
ニウエ		0.06		2013	0.09	人数	4												
				累計	1.62	経費	8,624												
ニューカレドニア		0.01		2013		人数													
				累計	0.02	経費				1,582									
ニュージーランド				2013		人数													
				累計	2.74	経費	6		138		6								
バヌアツ	9.37	3.46	0.69	2013	3.08	人数	26	1	20	2				8	17	3	5	1.57	12.67
				累計	71.96	経費	42,251		115,715		7,298		10,272		81,214		51,421		
バパアニューギニア	0.99	10.38	-18.51	2013	11.36	人数	94	3	66	13	23	2		12	25	1	6	0.08	10.04
				累計	294.43	経費	129,705		671,591		92,439		5,555		31,429		130,470		
パラオ	13.80	2.40		2013	2.30	人数	21		28	2				6	6	4	8		
				累計	60.23	経費	29,447		119,504		15,999		6,110		18,636		40,718		
フィジー	0.94	7.15	-1.24	2013	6.13	人数	72	1	53	9	20			12	13	7	8		
				累計	261.77	経費	99,105		290,625		67,986		24,415		8,927		63,631		
マーシャル	9.86	1.38		2013	1.47	人数	17		1	1	10			6	15	3	4		
				累計	44.32	経費	27,736		11,256		26,487		2,965		57,367		20,986		
マリアナ諸島				2013		人数													
				累計	0.02	経費													
ミクロネシア	1.24	2.70	18.44	2013	2.46	人数	18	2	2	4	2			3	13	7	15		11.10
				累計	80.63	経費	37,785		35,978		20,523				66,227		85,294		

2-3 北米・中南米地域

アンティグア・バーブーダ		0.34		2013	0.31	人数	7	1	1										
				累計	7.88	経費	12,837		17,136		1,175								
英領モンセラット				2013		人数													
				累計	0.07	経費							6,144						
エルサルバドル	14.16	8.76	-18.57	2013	8.71	人数	107	3	36	8	39			25	26	4	10		
				累計	220.84	経費	123,459		436,072		107,542		6,697		14,493		118,574		
ガイアナ	0.34	0.66		2013	0.51	人数	9		1	1							3		
				累計	14.92	経費	10,215		24,836		7,305		585					7,816	
キューバ	1.47	4.19		2013	3.26	人数	33	4	38	4									
				累計	51.63	経費	427,275		377,259		450,005		100,518		62,251		10,468		64,374

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)										JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2013年度 実行額 (億円) ※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)														
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続	
2-3 北米・中南米地域(続き)																			
グアテマラ	2.28	6.32	-0.75	2013	5.70	人数	99	22	10	11				25	22	2	1	4.90	
				経費	91,406	296,424	47,612	16,425	884	109,355	8,283								
グレナダ		0.15		2013	0.13	人数	7	1											
				経費	13,225														
コスタリカ	0.47	3.89	-12.75	2013	4.60	人数	71	16	3	8			5	10	3	12	15.64		
				経費	72,618	136,278	143,306	11,114	4,358	46,608	46,004								
ジャマイカ	0.38	1.80	-20.31	2013	1.63	人数	17		1				17	9	4	9			
				経費	25,471	11,740	1,093			56,302	68,045								
スリナム		0.07		2013	0.06	人数	5	1											
				経費	6,063														
セント クリストファー・ ネービス		0.15		2013	0.12	人数	7	1											
				経費	11,732														
セントビンセント		0.32		2013	0.26	人数	7	1	1	2					1				
				経費	13,661	11,867				758									
セントルシア	0.06	1.10		2013	0.65	人数	13	1	1	1			4	7	1	2			
				経費	20,077	9,560	2,271			26,439	6,803								
ドミニカ	0.21	0.51		2013	0.36	人数	6	1	1	1			3	3					
				経費	13,047	3,997				18,818									
ドミニカ共和国	2.59	7.60	-9.15	2013	8.30	人数	57	2	41	8	3		16	30	9	25			
				経費	70,782	417,989	38,983	23,534	24,675	129,855	124,302								
トリニダード・ トバゴ		0.06		2013	0.06	人数	3	1											
				経費	6,016														
ニカラグア	11.63	7.42		2013	8.47	人数	119	2	16	9	47	1	17	26	2	2	5.10		
				経費	153,638	240,569	268,721	17,980	2,978	147,458	15,257								
ハイチ	10.83	2.46		2013	2.69	人数	57	1	11	4	28	3					16.20		
				経費	47,598	90,249	129,298	276	1,292										
パナマ	0.81	3.80	-4.41	2013	5.55	人数	53	1	28	3	52		9	14	1	3	2.40		
				経費	50,780	47,646	351,376	16,488		76,929	11,380								
バハマ				2013		人数													
				経費															
バルバドス		0.04		2013	0.03	人数	2												
				経費	2,932														
プエルトリコ				2013		人数													
				経費															
ペリーズ	0.10	1.12		2013	1.24	人数	18		1	1			8	13	4	2			
				経費	20,884	14,031				73,955	15,329								
ホンジュラス	5.40	8.54		2013	7.29	人数	88	3	31	7	14		18	34		15	1.32		
				経費	96,005	297,019	73,536	69,114	19,579	153,761	20,154								
メキシコ	0.40	13.13	-52.27	2013	8.88	人数	146	39	67	6	30			4	5	21			
				経費	304,135	388,197	36,045	3,025	6,125	16,479	134,293								
蘭領アンティル				2013		人数													
				経費															
アルゼンチン	0.37	7.42	-6.56	2013	3.78	人数	58	2	37	1					14	20			
				経費	99,468	79,382	3,296	49,241	3,681		142,865								
累計				474.09		人数	3,622	1,260	1,687				21	265					
累計				474.09		経費	9,018,504	12,892,935	10,121,768	7,698,122	2,832,899		802,789	3,356,223					

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)											JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2013年度 (億円) ※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)								協力隊				他ボランティア			
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規	継続			新規	継続		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続										
2-4 中東地域 (続き)																				
シリア	25.15	1.06	-41.41	2013	1.41	人数	1			1										
				経費	126,531		1,089		13,290											
チュニジア	2.89	11.85	-51.03	2013	10.85	人数	39	9	89	13	73					17	4	7		
				経費	64,267		478,576		430,517		3,435		4,767					55,302		48,530
バーレーン		0.03		2013		人数														
				経費																
パレスチナ	38.06	12.03		2013	10.01	人数	346	2	84	5	31									
				経費	172,618		740,778		48,735		31,343		7,367							
南イエメン				2013		人数														
				経費																
モロッコ	6.92	9.30	60.75	2013	9.34	人数	63		30	13	38				20	34	11	16		
				経費	84,126		452,814		130,504		22,521		14,922				130,937		98,299	
ヨルダン	35.18	9.11	-101.38	2013	10.87	人数	106		48	10	53				36	31	5	9		
				経費	82,641		319,038		367,531		64,438		14,173				194,077		45,282	
リビア	4.76	0.76		2013	0.55	人数	31	5												
				経費	55,473															
レバノン	13.92	0.31	-7.14	2013	0.09	人数	4													
				経費	9,316															
				累計	13.50	人数				16	155									
						経費	359,257		179,886		799,974		8,414		2,834					

2-5 アフリカ地域

アンゴラ	10.50	4.69		2013	4.98	人数	56	1	39	4	1									
				経費	70,313		393,556		12,004		14,629		7,656							
ウガンダ	22.69	18.71	16.30	2013	19.03	人数	125	10	93	25	50	8			33	58	2	2		
				経費	167,977		1,048,887		343,441		108,070		22,970				201,555		9,750	
エチオピア	111.51	38.44		2013	35.10	人数	150	14	196	37	155	7			20	39	3	6		
				経費	206,989		1,528,240		1,362,203		72,256		155,333				153,281		32,171	
エリトリア		1.13		2013	1.34	人数	7	7	1	1										
				経費	33,200		26,937		1,202		72,770									
ガーナ	42.81	23.12		2013	21.71	人数	173	26	175	18	87				28	55	1	4		
				経費	234,247		1,194,763		303,785		27,761		198,281				196,965		15,028	
カーボベルデ	0.90	0.29	14.30	2013	0.21	人数	30													
				経費	20,150				1,193											
ガボン	0.29	4.24	-0.84	2013	4.54	人数	45		13	6	23				7	26				
				経費	50,289		152,900		153,604		5,806						90,936			
カメルーン	26.67	7.01	7.66	2013	6.05	人数	86	8	40	10	6				7	18		1		
				経費	110,253		347,255		40,271		15,911		1,485				87,613		2,333	
ガンビア	6.87	0.17		2013	0.22	人数	23	1												
				経費	21,540															
ギニア	120.33	1.69	-52.10	2013	1.30	人数	31	1			17	1								
				経費	33,133				65,513		12,854		18,965							
ギニアビサウ	5.64	0.01		2013		人数														
				経費																
ケニア	72.56	40.91	157.04	2013	33.90	人数	685	5	211	47	175				43	50	4	2		
				経費	289,543		1,731,008		993,495		71,145		57,136				230,769		16,889	
コートジボワール	233.52	9.54	-207.37	2013	9.31	人数	221		56	2	89									
				経費	107,027		489,360		282,844		51,785									
				累計	120.90	人数				189	631				173					
						経費	2,473,306		2,548,357		3,797,252		869,484		121,546		2,280,540			

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)										JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2013年度 実行額 (億円) ※									
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア								
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規			継続	新規	継続						
					新規	継続	新規	継続	新規	継続														
2-5 アフリカ地域 (続き)																								
コモロ	0.30	1.37		2013	1.04	人数	31		4	2														
				経費	23,962		76,099		4,188															
コンゴ共和国	4.23	1.90		2013	1.86	人数	23	1			32													
				経費	25,718				160,713															
コンゴ民主共和国	95.10	8.73		2013	11.44	人数	638		22	4	32	1		208,023	758									
				経費	344,743		309,575		280,786															
サントメ・プリンシペ	2.68	0.04		2013	0.17	人数	27																	
				経費	16,562																			
ザンビア	35.52	20.28	10.93	2013	18.81	人数	245	6	98	24	34			47,009	46,721	22	61	3	3					
				経費	239,047		1,123,817		165,849															
シエラレオネ	109.59	7.58	-74.23	2013	7.66	人数	43	6	68	11	5													
				経費	79,312		608,010		23,478															
ジブチ	3.19	3.05		2013	5.02	人数	29		30	3	61	2				6	7							
				経費	37,873		141,670		280,200		4,200													
ジンバブエ	7.47	5.01		2013	3.36	人数	87		7	2	5					6	14							
				経費	116,230		63,677		12,803															
スーダン	58.11	18.25		2013	14.23	人数	711	2	158	11	45					9	8							
				経費	165,002		984,743		108,766		24,415													
スワジランド	1.06	0.68	-2.07	2013	0.43	人数	41	1																
				経費	42,801																			
赤道ギニア		0.06		2013		人数																		
				経費																				
セーシェル		0.56		2013	0.57	人数	6				8													
				経費	7,166				49,764															
セネガル	18.97	22.99		2013	23.16	人数	156	4	76	24	75				48	50	1	1						
				経費	187,251		1,286,612		462,090		29,582													
ソマリア	148.21	0.14		2013	0.15	人数	1																	
				経費	643				13,978															
タンザニア	253.24	30.40	-86.66	2013	29.45	人数	522	8	166	32	63	5				41	55	2	2					
				経費	255,174		1,913,567		332,291		129,698													
チャド	6.38	0.27		2013	0.29	人数	22																	
				経費	28,550																			
中央アフリカ	5.50	0.03		2013		人数																		
				経費																				
トーゴ	21.07	2.68		2013	3.22	人数	29		1		21	1												
				経費	27,233		16,606		278,321															
ナイジェリア	28.12	12.18		2013	12.50	人数	1,422	9	55	7	57													
				経費	283,417		615,118		316,081		21,789													
ナミビア	1.78	3.57	-9.66	2013	3.53	人数	81		25	4	10					9	16							
				経費	78,393		116,039		60,995		7,216													
ニジェール	29.29	5.17		2013	4.54	人数	55	1	18	8	2													
				経費	70,252		351,562		23,099		7,226													
ブルキナファソ	15.31	10.74		2013	11.53	人数	92		28	18	66					23	8							
				経費	108,196		437,372		475,382		8,242													
				累計	138.98	人数	929		301		656					366								
						経費	1,554,300		2,965,428		4,369,455		435,953		1,359,335		3,213,087							

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)										JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2013年度 実行額 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア		
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
2-5 アフリカ地域 (続き)																		
ブルンジ	25.08	5.63		2013	5.85	人数 51	5	3	41	4								
				経費	45,752	77,877	430,266	12,393	18,319									
ベナン	28.45	5.06		2013	4.42	人数 71	4	21	4					18	28			
				経費	79,041	224,769	20,584	233				117,730						
ボツワナ	0.36	4.12	-1.73	2013	4.60	人数 63	3	17	6	24				9	13	3	2	
				経費	92,546	133,597	135,564	23,532				58,930	16,196					
マダガスカル	184.41	6.37	-140.14	2013	5.30	人数 7	6	47	10	2	1							
				経費	14,504	431,282	34,523	3,154	47,032									
マラウイ	18.27	16.06		2013	19.32	人数 151	2	112	17	83	2			19	82	1	1	
				経費	177,858	870,427	512,244	27,929	49,217			291,663	2,826					
マリ	53.16	0.40	-3.49	2013	0.60	人数 31		2										
				経費	21,654	16,569	21,443					149						
南アフリカ共和国	1.58	9.40	-0.96	2013	5.53	人数 59	1	28	10	6				3	7	3	1	
				経費	78,084	334,425	20,982		81,958			25,333	11,852					
南スーダン	57.64	22.71		2013	23.18	人数 81		113	11	113	21							
				経費	65,359	933,788	1,235,556	62,354	20,573									
モザンビーク	93.92	35.45	-30.92	2013	27.44	人数 294	2	257	16	145				12	27	3	2	
				経費	264,410	1,513,413	691,953	87,912	31,760			133,018	21,402					
モーリシャス	0.52	1.95	-3.12	2013	3.29	人数 32			1	27								
				経費	31,746	210,999	85,770	262										
モーリタニア	22.41	1.20		2013	0.63	人数 43	2			1								
				経費	42,248	19,866		597										
リベリア	20.94	1.81		2013	0.76	人数 35	1	1	2									
				経費	40,370	21,152		14,672										
ルワンダ	38.56	11.30		2013	12.08	人数 86	17	48	13	66				12	36			
				経費	172,992	576,171	236,536	4,424	87,254			130,864						
レソト	2.15	0.43		2013	0.43	人数 72	1								2			
				経費	36,721		491					5,341						
				累計	11.58	人数	648			72								
						経費	629,429	307	265,141	182,324	59,524		13,082		8,049			

2-6 欧州地域															
アイスランド				2013		人数									
				経費											
アイルランド				2013	0.03	人数									
				経費							2,861				
アルバニア	0.06	1.68	-2.21	2013	1.04	人数 31	2	4	1						
				経費	48,481	47,864		3,932	3,886						
イタリア				2013	0.03	人数									
				経費				2,729							
ウクライナ	0.64	2.11		2013	1.95	人数 24	2	30	3	1					
				経費	27,129	112,884	8,002	47,251							
英国				2013	0.12	人数									
				経費			9,842	1,956							
エストニア				2013	3.56	人数 2		5	67						
				経費		157,483	59,759	4,383	134,548						
オーストリア				2013	0.01	人数	75								
				経費	128,557		694								
				2013	5.22	人数									
				経費				4							
				累計		人数				12					
						経費			9,378	30,756	6,347				

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)										JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2013年度 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア		
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
2-6 欧州地域 (続き)																		
オランダ				2013	0.03	人数												
						経費				3,273								
キプロス				2013		人数	7			10								
						経費												
ギリシャ				2013	0.01	人数				1,315								
						経費				41								
クロアチア			0.85	2013	0.38	人数	3	38	1									
						経費	3,696	30,378	4,261									
コソボ	0.31	3.52		2013	3.48	人数	55	1	17	1	10							
						経費	66,154	106,867	171,405					3,237				
スイス				2013	0.24	人数			1	1								
						経費			12,890	11,477								
スウェーデン				2013	0.01	人数					929							
						経費				7								
スペイン				2013	0.04	人数					3,958							
						経費				2								
スロバキア				2013		人数												
						経費												
スロベニア				2013		人数												
						経費												
セルビア	1.09	3.11	2.21	2013	2.07	人数	27	2	29	4	1				4	3		
						経費	43,085	77,664	64,497					398		21,051		
ソヴィエト連邦				2013		人数												
						経費												
チェコ				2013		人数												
						経費												
チェコ・スロヴァキア				2013		人数												
						経費												
デンマーク				2013	0.02	人数					1,457							
						経費				6				81				
ドイツ				2013	0.08	人数												
						経費				8,126								
トルコ	9.84	9.97	-29.86	2013	6.56	人数	70	2	103	6	52				5	6		
						経費	73,985	457,326	82,023		9,380			6,293		26,749		
ノルウェー				2013	0.01	人数												
						経費				671								
ハンガリー		0.41		2013	0.01	人数												
						経費				5								
フィンランド				2013	0.02	人数												
						経費				1,553								
フランス				2013	0.46	人数												
						経費				3,487								
ブルガリア		0.09	-17.72	2013	0.04	人数												
						経費	2,686			1,331								
						人数	842	243	617						253	2		
						経費	1,710,857	2,052,834	3,115,803	913,402	195,132	3,286,378	5,468					

地域/国名	日本のODA(2013年)			JICAの技術協力(2013年度)										JICAの有償資金協力 2013年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2013年度 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア		
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
2-6 欧州地域(続き)																		
ベラルーシ	0.43	0.54		2013	人数													
				経費														
ベルギー				2013	人数			1										
				経費			33,307		8,615			19						
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3.95	2.92	-0.40	2013	人数	28	4	2	15									
				経費	26,333	111,770	116,813	22,772	4,745									
ポーランド				2013	人数													
				経費														
ポルトガル				2013	人数													
				経費														
マケドニア 旧ユーゴスラビア 共和国	0.26	2.34	-3.15	2013	人数	29	3	5	2	9								
				経費	83,047	78,277	12,692	2,265	3,560									
マルタ				2013	人数													
				経費														
モナコ				2013	人数													
				経費														
モルドバ	0.55	3.89		2013	人数	18			11									
				経費	28,235			83,718										
モンテネグロ	0.40	0.21		2013	人数	12												
				経費	24,588													
ラトビア				2013	人数													
				経費														
リトアニア				2013	人数													
				経費														
ルクセンブルグ				2013	人数													
				経費														
ルーマニア		0.10	5.81	2013	人数													
				経費	5,331			363										
ロシア				2013	人数													
				経費														

3 技術協力の地域別・分野別人数実績

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			
3-1 アジア地域																						
研修員受入	新規	11,023	192	4,671	219	638	249	79	1,148	72	666	45	19	200	376	350	63	882	10	667	252	225
	継続	464	1	56	5	19	15		39	15	3	4		2				292	3	8		2
	計	11,487	193	4,727	224	657	264	79	1,187	87	669	49	19	200	378	350	63	1,174	13	675	252	227
専門家派遣	新規	6,362	196	1,245	517	752	393	15	534	14	287	62		121	367	223	48	491	55	566	271	205
	継続	609	45	100	25	65	29	2	78	3	34	7	1	2	11	29	1	41	1	58	19	58
	計	6,971	241	1,345	542	817	422	17	612	17	321	69	1	123	378	252	49	532	56	624	290	263
調査団派遣	新規	5,229	528	432	328	1,437	478	54	214	10	41	13	10	98	518	130	7	494	42	156	31	208
	継続	82	5	11	3	25	5		15					6	6		6					
	計	5,311	533	443	331	1,462	483	54	229	10	41	13	10	98	524	136	7	500	42	156	31	208
協力隊派遣	新規	327	33	9			2	2	22	4				7		4	7	167	7	49	14	
	継続	487	9	41	2		8	2	67	3	2	1		10			6	176	14	118	20	8
	計	814	42	50	2		10	4	89	7	2	1		17		4	13	343	21	167	34	8
その他 ボランティア	新規	85	1	12	3	1	4	2	8			1		13		6		17	7	6	4	
	継続	142		14	7		11	6	6	1		2	1	16	3	20	4	30	3	5	9	4
	計	227	1	26	10	1	15	8	14	1		3	1	29	3	26	4	47	10	11	13	4

3-2 大洋州地域

研修員受入	新規	418	21	126	39	23	14	6	9	2	7	12	2	1	24	6	13	54		43	5	11
	継続	15		5		2			3	1		1						3				
	計	433	21	131	39	25	14	6	12	3	7	13	2	1	24	6	13	57		43	5	11
専門家派遣	新規	268	2	49	48	16	10		6		18	27	3		2	5		20		46		16
	継続	52	8	4	3	1	1		1		2	1		1				4		7		19
	計	320	10	53	51	17	11		7		20	28	3		3	5		24		53		35
調査団派遣	新規	104		3	21	33	4	3	1		2	4			22			8		3		
	継続	6				6																
	計	110		3	21	39	4	3	1		2	4			22			8		3		
協力隊派遣	新規	72	4	8			1	1	3	1				2				36		14	2	
	継続	146		15			1		17	1	2	3		3			2	63	5	28	3	3
	計	218	4	23			2	1	20	2	2	3		5			2	99	5	42	5	3
その他 ボランティア	新規	33		4	2	1		1	2	2		1		2	1		1	7	2	5	2	
	継続	58		7	6	2	5	2	5			5		5		1	1	7	2	9	1	
	計	91		11	8	3	5	3	7	2		6		7	1	1	2	14	4	14	3	

3-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,873	37	420	118	29	98	35	172	36	26	48	4	60	93	86	50	149	51	117	71	173
	継続	106		4		6	8		1	3		6		5				22	35	4	11	1
	計	1,979	37	424	118	35	106	35	173	39	26	54	4	60	98	86	50	171	86	121	82	174
専門家派遣	新規	796	26	82	69	11	133	20	96	15	50	40		46	31	5	32	22		49	42	27
	継続	125	24	8	1	2	4	4	11			5		3	1	1		3		10	2	46
	計	921	50	90	70	13	137	24	107	15	50	45		49	32	6	32	25		59	44	73
調査団派遣	新規	456	6	32	27	152	26		9			21	3	28	66	4	2	4		37	1	38
	継続	10				1														9		
	計	466	6	32	27	153	26		9			21	3	28	66	4	2	4		46	1	38
協力隊派遣	新規	250	23	18	1		1		15	4				5				2	124	9	41	7
	継続	304	4	46	1		2		34	5				7				3	89	23	71	13
	計	554	27	64	2		3		49	9				12				5	213	32	112	20
その他 ボランティア	新規	149	2	5	7	1	2		7	1	1			10	3	11	2	48	29	11	7	2
	継続	270		20	8	2	9	8	20	2	2	2		19	1	31	2	78	14	16	22	14
	計	419	2	25	15	3	11	8	27	3	3	2		29	4	42	4	126	43	27	29	16

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他	
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源				科学・ 文化
3-4 中東地域																						
研修員受入	新規	1,660	37	345	66	27	74	12	287	2	12	18		37	309	38	35	184	26	65	49	37
	継続	43		14		1	3		7	1		2		2				4	9			
	計	1,703	37	359	66	28	77	12	294	3	12	20		37	311	38	35	188	35	65	49	37
専門家派遣	新規	427	2	41	83	16	2	2	113		25	18			12	16	47	21	13	7	2	7
	継続	82	11	5	3	1			18			7		1		3	10	4			1	18
	計	509	13	46	86	17	2	2	131		25	25			13	16	50	31	17	7	3	25
調査団派遣	新規	471	23	32	73	141	4		35			6		1	66	9	16	24	15	1		25
	継続	4							1							3						
	計	475	23	32	73	141	4		36			6		1	66	12	16	24	15	1		25
協力隊派遣	新規	57	2	2			1											32	8	8	4	
	継続	110		7	2				8					3				41	15	16	17	1
	計	167	2	9	2		1		8					3				73	23	24	21	1
その他 ボランティア	新規	20												4		2		7	5		1	1
	継続	33		2	1			2						3		4		12	6	1	2	
	計	53		2	1			2						7		6		19	11	1	3	1

3-5 アフリカ地域																						
研修員受入	新規	6,969	248	1,364	131	212	1,393	34	515	23	113	86	27	20	154	137	84	1,675		663	25	65
	継続	150	1	22		1	6		48	5		14		2	12		39					
	計	7,119	249	1,386	131	213	1,399	34	563	28	113	100	27	20	156	149	84	1,714		663	25	65
専門家派遣	新規	2,243	23	275	119	108	161	25	481	17	47	45	1	41	175	30	43	234		359	16	43
	継続	394	19	27	6	15	11	1	96	4	8	5		3	11	7	1	55		48	4	73
	計	2,637	42	302	125	123	172	26	577	21	55	50	1	44	186	37	44	289		407	20	116
調査団派遣	新規	1,720	292	39	49	144	261	2	265	20	98	63	14	21	168	66	2	109		89	2	16
	継続	53	4	4		5	2		26		1				9	2						
	計	1,773	296	43	49	149	263	2	291	20	99	63	14	21	177	68	2	109		89	2	16
協力隊派遣	新規	375	48	22	2		2	2	43	5	6			11		5	5	142	19	58	5	
	継続	658		47	6		11	5	156	13	2	5		16		6	5	240	24	97	20	5
	計	1,033	48	69	8		13	7	199	18	8	5		27		11	10	382	43	155	25	5
その他 ボランティア	新規	28		6						1				4		4		11		1	1	
	継続	28		6	4		1	2	2					2		2		7	1	1		
	計	56		12	4		1	2	2	1				6		6		18	1	2	1	

3-6 欧州地域																						
研修員受入	新規	297	14	92	24	18	6	6	18	1	4			10	1	26	28	18	17		9	5
	継続	12		5		1	3		3													
	計	309	14	97	24	19	9	6	21	1	4			10	1	26	28	18	17		9	5
専門家派遣	新規	263	2	11	17	54	48		4		5			3		18	28	1	30		7	35
	継続	22	5	4		2	2		1		2							1				5
	計	285	7	15	17	56	50		5		7			3		18	28	2	30		7	40
調査団派遣	新規	99	35	3	19	3	10				1			1		13	1		1		11	1
	継続																					
	計	99	35	3	19	3	10				1			1		13	1		1		11	1
その他 ボランティア	新規	9							3					1		1	2	2				
	継続	9							1					2			1	2	2		1	
	計	18							4					3		1	3	4	2		1	

3-7 全世界																						
調査団派遣	新規	536	5	7	25	10	6		11		15				19	10		11		7	19	391
	継続	12																2				10
	計	548	5	7	25	10	6		11		15				19	10		13		7	19	401

3-8 国際機関																						
その他 ボランティア	新規	13		1																1		11
	継続	16	1	5															3		1	6
	計	29	1	6															3		2	17

4 分野別技術協力プロジェクトの実施状況

(単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	3	1.68	5.1	11	43.76	10.8	14	45.44	10.4
	行政	18	7.81	23.7	71	47.60	11.8	89	55.40	12.7
	計	21	9.48	28.8	82	91.36	22.6	103	100.84	23.1
公共・公益事業	公益事業	3	0.73	2.2	22	19.09	4.7	25	19.82	4.5
	運輸交通	11	4.60	13.9	33	25.75	6.4	44	30.35	6.9
	社会基盤	6	2.99	9.1	26	21.73	5.4	32	24.72	5.7
	通信・放送	3	1.08	3.3	5	2.68	0.7	8	3.76	0.9
	計	23	9.40	28.5	86	69.25	17.1	109	78.64	18.0
農林水産	農業	10	1.29	3.9	76	70.39	17.4	86	71.69	16.4
	林業	4	1.26	3.8	22	16.65	4.1	26	17.91	4.1
	畜産	2	0.75	2.3	2	1.36	0.3	4	2.11	0.5
	水産	2	0.73	2.2	11	9.12	2.3	13	9.86	2.3
	計	18	4.04	12.2	111	97.52	24.1	129	101.56	23.2
鉱工業	鉱業				1	0.13	0.0	1	0.13	0.0
	工業	2	0.29	0.9	8	5.29	1.3	10	5.58	1.3
	計	2	0.29	0.9	9	5.42	1.3	11	5.70	1.3
エネルギー		3	0.91	2.8	9	8.77	2.2	12	9.68	2.2
商業・観光	商業・貿易	3	0.76	2.3	23	12.81	3.2	26	13.57	3.1
	観光				6	6.19	1.5	6	6.19	1.4
	計	3	0.76	2.3	29	18.99	4.7	32	19.75	4.5
人的資源		13	4.60	14.0	55	57.17	14.2	68	61.77	14.1
保健・医療		3	2.84	8.6	67	48.44	12.0	70	51.28	11.7
社会福祉		1	0.00	0.0	12	6.01	1.5	13	6.01	1.4
その他		3	0.66	2.0	2	1.05	0.3	5	1.71	0.4
合計		90	32.97	100.0	462	403.98	100.0	552	436.96	100.0

注) ・ 2013年度にR/Dを締結した案件を新規、2012年度以前にR/Dを締結し2013年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・ 技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まれない。
 ・ 金額: 2013年度中に支出された金額(当年度予算および繰越予算)。
 ・ 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

5 分野別無償資金協力の実施状況

(単位: 億円、%)

分野	形態	2013年度		
		件数	G/A締結額※	構成比
計画・行政	行政一般	2	8.77	0.8
	財政・金融	1	51.00	4.4
	環境問題	3	40.72	3.5
	計	6	100.49	8.7
	公共・公益事業	公益事業一般	2	9.78
上水道		13	124.49	10.7
運輸交通一般		5	25.63	2.2
道路		21	247.83	21.4
陸運		2	12.94	1.1
鉄道		1	40.00	3.5
海運・船舶		2	26.54	2.3
港湾		4	27.65	2.4
航空・空港		3	44.54	3.8
都市交通		1	2.22	0.2
気象・地震		5	41.65	3.6
河川・砂防		3	9.31	0.8
水資源開発		5	35.43	3.1
計		67	648.01	56.0
農林水産		農業一般	3	30.37
	農業土木	3	8.28	0.7
	農業機械	1	2.30	0.2
	食糧増産援助	2	7.60	0.7
	林業・森林保全	2	2.77	0.2
	水産	3	30.56	2.6
	計	14	81.88	7.1
エネルギー	電力	7	56.15	4.8
計	7	56.15	4.8	

分野	形態	2013年度		
		件数	G/A締結額※	構成比
人的資源	人的資源一般	1	13.27	1.1
	教育	46	75.87	6.6
	中等教育	3	36.33	3.1
	高等教育	1	1.15	0.1
	文化	4	8.65	0.7
計	55	135.27	11.7	
保健・医療	保健・医療	13	118.04	10.2
	基礎保健	2	5.21	0.4
	計	15	123.25	10.6
社会福祉	食糧援助	1	10.00	0.9
	その他福祉	1	3.00	0.3
	計	2	13.00	1.1
合計		166	1158.05	100.0

注) 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。
 ※贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

		2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	43	6,472	66.9	26	4,087	75.8	48	7,691	81.0	38	10,332	84.5	38	7,846	79.6
		大洋州地域	1	83	0.9							1	49	0.4	1	83	0.8
		北米・中南米地域	3	293	3.0	3	302	5.6	3	412	4.3	6	475	3.9	2	115	1.2
		中東地域	7	1,552	16.0				5	773	8.1	6	901	7.4	4	709	7.2
		アフリカ地域	5	463	4.8	7	579	10.7	2	77	0.8	4	472	3.9	6	519	5.3
		欧州地域	3	813	8.4		421	7.8	3	453	4.8				1	489	5.0
		国際機関等							1	84	0.9				1	95	1.0
	その他																
	合計	62	9,676	100.0	36	5,389	100.0	62	9,490	100.0	55	12,229	100.0	53	9,857	100.0	
		実行状況		7,450			6,777			6,097			8,644			7,495	
	回収状況		6,417			6,803			6,287			7,891			7,050		
	残高状況		114,809			114,792			113,686			113,423			113,490		
海外投融資	承諾状況	貸付						1	2		1	38		1	1		
		出資						1	2								
		実行状況		1					0			3			3		
		回収状況		327			6		111			330			58		
		残高状況		1,279			1,272			1,159			727			666	

注) ・2010年度および2013年度の合計値のうち、件数には増額変更各1件を含まず、承諾額には増額変更分(421億円、430億円)を含む。
 ・各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2009年度: 36億円、2010年度: 715億円、2011年度: 133億円、2012年度: 112億円、2013年度: 560億円。
 ・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

部門名	2013年度									累計								
	円借款			海外投融資			計			円借款			海外投融資			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	9	1,201	12.2				9	1,201	12.2	645	64,832	21.5	20	191	3.6	665	65,024	21.2
多目的ダム										61	2,738	0.9	3	8	0.2	64	2,746	0.9
発電所	4	639	6.5				4	639	6.5	384	44,295	14.7	12	74	1.4	396	44,368	14.4
送電線	2	351	3.6				2	351	3.6	165	13,832	4.6	2	15	0.3	167	13,846	4.5
ガス										16	2,648	0.9	3	95	1.8	19	2,743	0.9
その他電力・ガス	3	211	2.1				3	211	2.1	19	1,320	0.4				19	1,320	0.4
運輸	18	5,669	57.5				18	5,669	57.5	897	96,087	31.8	32	229	4.4	929	96,316	31.3
道路	7	1,138	11.5				7	1,138	11.5	300	27,999	9.3	10	104	2.0	310	28,103	9.1
橋梁	2	519	5.3				2	519	5.3	77	6,529	2.2				77	6,529	2.1
鉄道	4	2,872	29.1				4	2,872	29.1	235	37,179	12.3	8	34	0.7	243	37,214	12.1
空港	2	351	3.6				2	351	3.6	76	9,775	3.2	1	0	0.0	77	9,776	3.2
港湾	2	602	6.1				2	602	6.1	142	10,688	3.5	5	66	1.3	147	10,754	3.5
海運	1	187	1.9				1	187	1.9	48	2,398	0.8	5	18	0.3	53	2,416	0.8
その他運輸										19	1,518	0.5	3	7	0.1	22	1,525	0.5
通信										201	10,236	3.4	11	73	1.4	212	10,309	3.4
通信										176	9,208	3.0	11	73	1.4	187	9,282	3.0
放送										24	1,009	0.3				24	1,009	0.3
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓	3	135	1.4				3	135	1.4	247	14,587	4.8	4	24	0.5	251	14,611	4.8
農林・水産業										155	10,263	3.4	259	1,396	26.6	414	11,659	3.8
農業										94	6,251	2.1	123	682	13.0	217	6,933	2.3
林業										42	3,557	1.2	75	552	10.5	117	4,109	1.3
水産業										19	454	0.2	60	160	3.0	79	614	0.2
牧畜業													1	3	0.1	1	3	0.0
鉱工業	1	200	2.0				1	200	2.0	238	19,297	6.4	407	2,462	46.9	645	21,759	7.1
鉱業										57	2,372	0.8	158	563	10.7	215	2,936	1.0
工業	1	200	2.0				1	200	2.0	178	16,856	5.6	248	1,865	35.5	426	18,721	6.1
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.6	4	103	0.0
社会的サービス	12	1,239	12.6	1	1	100.0	13	1,240	12.6	535	45,059	14.9	35	435	8.3	570	45,493	14.8
上下水道・衛生	4	444	4.5				4	444	4.5	281	27,941	9.2	8	105	2.0	289	28,046	9.1
教育	4	395	4.0	1	1	100.0	5	395	4.0	82	5,217	1.7	4	8	0.1	86	5,225	1.7
保健・医療	1	59	0.6				1	59	0.6	35	1,566	0.5	1	0	0.0	36	1,566	0.5
観光										18	1,244	0.4	7	155	3.0	25	1,399	0.5
都市・農村生活基盤	2	270	2.7				2	270	2.7	52	4,554	1.5	14	155	2.9	66	4,708	1.5
行政機能強化	1	71	0.7				1	71	0.7	17	731	0.2				17	731	0.2
総合的環境保全										44	2,882	1.0	1	12	0.2	45	2,894	0.9
その他社会的サービス										6	924	0.3				6	924	0.3
商品借款等	9	1,318	13.4				9	1,318	13.4	290	40,268	13.3				290	40,268	12.9
その他	1	95	1.0				1	95	1.0	17	1,462	0.5	40	439	8.4	57	1,901	0.8
合計	53	9,857	100.0	1	1	100.0	54	9,858	100.0	3,225	302,089	100.0	808	5,250	100.0	4,033	307,339	100.0
債務救済										208	21,101					208	21,101	

注) 2013年度の合計値のうち、件数には承諾済/Aの増額変更1件を含まず、承諾額には承諾済/Aの増額変更分(430億円)を含む。

8 円借款国別・地域別融資実績 (2013年度)

(単位: 件、億円)

地域/国名等	承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額				
	件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額			
アジア地域	東南アジア	インドネシア	8	822	662	1,489	19,634	680	46,565	
		カンボジア	1	89	25	2	187	14	513	
		シンガポール						2	12	
		タイ			430	754	4,370	242	21,644	
		東ティモール			2		2	1	53	
		フィリピン	2	687	274	640	8,281	286	23,980	
		ベトナム	9	1,656	1,621	372	11,588	183	22,033	
		マレーシア			114	290	2,539	75	9,238	
		ミャンマー	3	511	7		1,995	71	6,599	
		ラオス	3	151	6	4	124	12	382	
		小計	26	3,915	3,141	3,551	48,720	1,566	131,019	
	東アジア	大韓民国					9	9	92	5,962
		中華人民共和国			215	1,085	15,411	369	33,597	
		モンゴル	2	117	140	17	479	15	891	
		その他						5	125	
		小計	2	117	355	1,111	15,899	481	40,576	
	南アジア	アフガニスタン						1	7	
		インド	8	3,115	1,454	746	15,536	244	40,926	
		スリランカ	1	350	272	208	3,764	126	9,240	
		ネパール			4	9	115	10	787	
		パキスタン			150	38	5,971	83	7,985	
		バングラデシュ			384	104	2,164	95	9,404	
		ブータン			3		43	2	58	
		モルディブ					26	1	27	
			小計	9	3,466	2,267	1,105	27,619	562	68,434
	中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン			43	13	612	4	1,012	
		アルメニア			1	3	304	2	318	
		ウズベキスタン	1	349	19	26	585	11	1,779	
		カザフスタン			31	42	717	6	951	
		キルギス				0	277	6	257	
		グルジア			39	3	123	2	231	
		トルクメニスタン				2	31	1	45	
		小計	1	349	134	89	2,648	32	4,593	
		計	38	7,846	5,896	5,856	94,887	2,641	244,622	
	大洋州地域	サモア				4	29	1	46	
		バヌアツ				2	2	1	49	
		パプアニューギニア	1	83	0	18	154	16	788	
		フィジー				1	11	1	23	
		計	1	83	6	19	195	19	906	
北米・中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル				18	208	5	392	
		グアテマラ			5	9	169	6	368	
		コスタリカ			16	26	142	5	594	
		ジャマイカ				20	85	9	534	
		ドミニカ共和国				9	61	4	316	
		ニカラグア	1	15				4	226	
		パナマ			2	7	213	2	323	
		ホンジュラス						6	348	
		メキシコ				51	214	9	2,054	
			小計	1	15	23	140	1,092	50	5,154
	南米	アルゼンチン					47	1	82	
		ウルグアイ				2	2	1	72	
		エクアドル				17	85	7	638	
		コロンビア						4	466	
		チリ						3	244	
		パラグアイ			4	29	272	16	1,369	
		ブラジル			40	104	934	20	3,313	
		ペルー	1	100	43	89	1,126	46	4,122	
		ボリビア						7	470	
			小計	1	100	87	241	2,466	105	10,775
	計	2	115	110	381	3,558	155	15,929		
中東地域	アルジェリア					1	13	8	139	
	イエメン					2	236	5	493	
	イラク	1	391	587		1,471	20	4,708		
	イラン				12	177	2	461		
	エジプト			49	178	2,643	50	5,343		
	シリア				40	440	4	1,386		
	チュニジア	1	109	55	76	738	39	2,560		
	モロッコ	1	89	116	55	1,249	35	2,899		
	ヨルダン	1	120	121	100	1,060	19	2,148		
	レバノン				7	56	1	130		
		計	4	709	928	471	8,083	183	20,268	

地域/国名等		承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額	
		件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額
アフリカ地域	ウガンダ			23		55	5	277
	エチオピア						2	37
	ガーナ						17	1,251
	カーボヴェルデ	1	153	19		52	3	259
	カメルーン			6		22	4	171
	ギニア						4	160
	ケニア			170	74	1,135	36	2,938
	コートジボワール						2	122
	コンゴ民主共和国						2	356
	ザンビア			10		16	8	465
	シエラレオネ						1	20
	ジンバブエ					198	6	381
	スーダン					78	4	105
	スワジランド				2	37	1	44
	セネガル					9	4	155
	ソマリア					65	2	65
	タンザニア	3	126	52		203	19	607
	中央アフリカ						1	6
	トーゴ						3	93
	ナイジェリア						3	551
	ナミビア			0	9	70	1	101
	ニジェール						1	32
	ブルンジ						2	33
	ベナン						1	38
	ボツワナ			1	5	29	5	220
	マダガスカル						5	107
	マラウイ						8	331
	マリ						2	87
	南アフリカ共和国				1	7	3	141
	モザンビーク	2	240	22		50	5	412
モーリシャス			0	3	27	4	161	
モーリタニア						3	111	
リベリア						1	40	
ルワンダ						3	46	
計	6	519	303	94	2,054	171	9,924	
欧州地域	アルバニア			17	3	63	4	181
	ウクライナ					191	1	191
	スロバキア				6	61	1	111
	セルビア			2		3	1	283
	トルコ		430	122	165	2,803	28	6,522
	ハンガリー						1	49
	ブルガリア				16	250	6	770
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			1	1	36	2	167
	ポーランド				12	12	1	214
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国				5	79	1	97
	モルドバ	1	59				1	59
	ルーマニア			16	21	601	5	1,182
	計	1	489	158	229	4,099	52	9,826
	国際機関等	計	1	95	94		614	4
合計		53	9,857	7,495	7,050	113,490	3,225	302,089

注1) 承諾件数には承諾済L/Aの増額変更1件を含まず、承諾額には承諾済L/Aの増額変更分(430億円)を含む。

注2) 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

注3) 件数および金額に債務救済は含まない。

9-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2013年度)

(単位:百万円)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

9-2 債権放棄実施状況 (2013年度)

(単位:百万円)

国名	対象債権額
コートジボワール	20,541
ミャンマー	188,649
ギニア	5,530
計	214,720

10-1 円借款の主な受注企業名 (2013年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
インドネシア	タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業(Ⅱ)	2006.03.29	2,469	飛鳥建設(日本)/ PT. WIJAYA KARYA(インドネシア)
インドネシア	プサンガン水力発電所建設事業	2007.03.29	5,265	ANDRITZ HYDRO GMBH(オーストリア)
インドネシア	北西スマトラ連系送電線建設事業	2007.03.29	3,730	PT. SIEMENS INDONESIA(インドネシア)
インドネシア	アチェ復興事業	2007.03.29	1,572	PT. WASKITA KARYA(インドネシア)/ PT. ANDESMONT SAKTI(インドネシア)
インドネシア	参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業	2008.03.28	1,664	PT. WASKITA KARYA(インドネシア)/ PT. BRANTAS ABIPRAYA(インドネシア)
インドネシア	インドネシア大学整備事業	2008.03.28	5,279	PT. WIJAYA KARYA(インドネシア)
インドネシア	洪水制御セクター・ローン	2009.03.31	1,249	PT. BRANTAS ABIPRAYA(インドネシア)
インドネシア	バンドン工科大学整備事業(Ⅲ)	2009.03.31	2,144	PT. WIJAYA KARYA(インドネシア)/ PT. MULTI STRUCTURE(インドネシア)
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅰ)	2009.03.31	10,142	東急建設(日本)/ PT. WIJAYA KARYA(インドネシア)
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅰ)	2009.03.31	10,164	清水建設(日本)/ 大林組(日本)/ PT. WIJAYA KARYA(インドネシア)/ PT. JAYA KONSTRUKSI MANGGALA PRATAMA(インドネシア)
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅰ)	2009.03.31	10,242	大林組(日本)/ 清水建設(日本)/ PT. JAYA KONSTRUKSI MANGGALA PRATAMA(インドネシア)
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅰ)	2009.03.31	10,852	清水建設(日本)/ 大林組(日本)/ PT. WIJAYA KARYA(インドネシア)/ PT. JAYA KONSTRUKSI MANGGALA PRATAMA(インドネシア)
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅰ)	2009.03.31	14,902	東急建設(日本)/ PT. WIJAYA KARYA(インドネシア)
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅰ)	2009.03.31	17,134	三井住友建設(日本)/ PT. HUTAMA KARYA(インドネシア)
カンボジア	メコン地域通信基幹ネットワーク整備事業	2005.03.25	2,414	ALCATEL LUCENT SHANGHAI BELL CO., LTD(中華人民共和国)/ 丸紅(日本)
フィリピン	道路改良・保全事業	2011.03.31	1,048	CHINA GEO-ENGINEERING CORPORATION INTERNATIONAL LTD.(中華人民共和国)
ベトナム	ビンフック省投資環境改善事業	2007.03.30	3,972	HANSHIN ENGINEERING & CONSTRUCTION CO. LTD.(韓国)/ wing(日本)
ベトナム	ハイフォン都市環境改善事業(Ⅱ)	2009.03.31	2,693	KUMHO INDUSTRIAL CO., LTD.(韓国)
ベトナム	タイビン火力発電所及び送電線建設事業(Ⅰ)	2009.11.10	103,563	丸紅(日本)
ベトナム	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅰ)	2011.06.15	6,649	VIETNAM CONSTRUCTION AND IMPORT-EXPORT JOINT STOCK CORPORATION(ベトナム)/ THANH AN CORPORATION(ベトナム)/ VINACONEX ENGINEERING CONSTRUCTION AND INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅰ)	2011.06.15	6,656	CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.4(ベトナム)/ THANG LONG CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅰ)	2011.06.15	6,912	CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.6(ベトナム)/ TRANSPORT CONSTRUCTION AND INVESTMENT TRADING JOINT STOCK COMPANY NO.1(ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅰ)	2011.06.15	8,074	OBRASCON HUARTE LAIN, SA(スペイン)/ CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.1(ベトナム)/ DONG ME KONG CONSTRUCTION MANUFACTURE TRADING SERVICE CO., LTD(ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅰ)	2011.06.15	10,667	CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.5(ベトナム)/ CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.1(ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅰ)	2011.06.15	12,158	TRUONG SON CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム)/ VAN CUONG CONSTRUCTION UNITED CO., LTD(ベトナム)/ CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.6(ベトナム)/ 703 CONSTRUCTION AND INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)
ベトナム	ラックフェン国際港建設事業(港湾)(Ⅰ)	2011.11.02	14,551	五洋建設(日本)/ 東亜建設工業(日本)
ベトナム	ラックフェン国際港建設事業(道路・橋梁)(Ⅰ)	2011.11.02	49,739	三井住友建設(日本)/ TRUONG SON CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム)/ CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.4(ベトナム)
ベトナム	ギソン火力発電所建設事業(Ⅲ)	2011.11.02	3,366	VIETNAM NATIONAL COAL-MINERAL INDUSTRIES HOLDING CORPORATION LIMITED(ベトナム)
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベンタイノースオイティエン間(1号線))(Ⅱ)	2012.03.30	51,549	日立製作所(日本)
ベトナム	南北鉄道橋梁安全性向上事業(Ⅲ)	2013.03.22	2,334	りんかい日産建設(日本)/ RAILWAY CONSTRUCTION CORPORATION JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)
ベトナム	南北鉄道橋梁安全性向上事業(Ⅲ)	2013.03.22	2,656	鉄建建設(日本)/ 三井造船(日本)/ THANG LONG CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム)
ベトナム	南北鉄道橋梁安全性向上事業(Ⅲ)	2013.03.22	2,744	大成建設(日本)/ 三井造船(日本)/ CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.1(ベトナム)
モンゴル	新ウランバートル国際空港建設事業	2008.05.01	49,500	三菱商事(日本)/ 千代田化工建設(日本)
インド	バンガロール上下水道整備事業(Ⅱ-2)	2006.03.31	1,595	DEGREMONT SA(フランス)/ DEGREMONT LTD.(インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(Ⅱ-2)	2006.03.31	2,607	WATERLEAU GROUP(ベルギー)/ KEC INTERNATIONAL LTD.(インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(Ⅱ-2)	2006.03.31	3,056	SUEZ ENVIRONNEMENT(フランス)/ SPML INFRA LTD(インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(Ⅱ-2)	2006.03.31	4,133	VA TECH WABAG GMBH(オーストリア)/ VA TECH WABAG LTD.(インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(Ⅱ-2)	2006.03.31	4,567	S.N. GHARPURE(インド)/ ENVIRO CONTROL ASSOCIATES INDIA PRIVATE LIMITED(インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(Ⅱ-2)	2006.03.31	4,966	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
インド	ハイデラバード都市圏送電網整備事業	2007.03.30	1,088	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
インド	ビジャカパトナム港拡張事業	2007.03.30	1,995	INTERNATIONAL SEAPORT DREDGING(インド)
インド	オリッサ州総合衛生改善事業	2007.03.30	5,165	IVRCL LTD.(インド)
インド	オリッサ州総合衛生改善事業	2007.03.30	5,383	VA TECH WABAG LTD.(インド)
インド	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(Ⅱ)	2010.03.31	107,557	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)/ 双日(日本)
インド	マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業	2011.06.16	1,003	B.S. LTD.(インド)/ MIRADOR COMMERCIAL PRIVATE LIMITED(インド)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	1,028	VOESTALPINE SCHIENEN GMBH(オーストリア)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	1,032	ALSTOM TRANSPORT SA(フランス)/ ALSTOM INDIA LTD.(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	1,174	VOSSLOH COGIFER(フランス)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	1,464	HONEYWELL AUTOMATION INDIA LIMITED(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	2,404	BLUE STAR LTD.(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	2,690	GUANGZHOU OTIS ELEVATOR COMPANY LIMITED(中華人民共和国)/ OTIS ELEVATOR COMPANY LIMITED(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	3,026	SIEMENS AG(ドイツ)/SIEMENS LTD.(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	3,278	SUDHIR POWER PROJECTS PVT. LTD.(インド)/ COBRA INSTALACIONES Y SERVICIOS S.A.(スペイン)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	3,379	STERLING AND WILSON POWERGEN PVT. LTD.(インド)/ ISOLUX INGENIERIA S.A(スペイン)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	3,605	CANNY ELEVATOR COMPANY LIMITED(中華人民共和国)/ AUTOMETERS ALLIANCE LIMITED(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	3,748	日本信号(日本)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	3,770	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	3,932	BOMBARDIER TRANSPORTATION INDIA LTD.(インド)/ BOMBARDIER TRANSPORTATION SWEDEN AB(スウェーデン)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	3,946	ETA ENGINEERING PVT.LTD.(インド)/ EMIRATES TRADING AGENCY L.L.C.(アラブ首長国連邦)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	4,141	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)/ FURRER+FREY AG LTD.(スイス)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	4,253	SIEMENS AKTIENGESSELLSCHAFT(ドイツ)/ SIEMENS LTD.(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	4,411	VOLTAS LIMITED(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	5,034	ETA ENGINEERING PVT.LTD.(インド)/ EMIRATE TRADING AGENCY L.L.C.(アラブ首長国連邦)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	5,702	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	6,190	SAMSUNG C&T INDIA PVT. LTD.(インド)/ SAMSUNG C&T CORPORATION(韓国)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	6,287	BOMBARDIER TRANSPORTATION INDIA LTD.(インド)/ BOMBARDIER TRANSPORTATION SIGNAL (THAILAND) LTD(タイ)/ BOMBARDIER TRANSPORTATION USA INC(アメリカ合衆国)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	12,377	BEML LTD.(インド)/ HYUNDAI ROTEM COMPANY(韓国)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	14,585	HINDUSTAN CONSTRUCTION COMPANY LTD.(インド)/ SAMSUNG C&T CORPORATION(韓国)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	71,518	HYUNDAI ROTEM COMPANY(韓国)
インド	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,031	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
スリランカ	キャンディ市下水道整備事業	2010.03.26	6,435	KOLON GLOBAL CORPORATION(韓国)
ネパール	メラムチ給水事業	2001.03.30	4,377	VA TECH WABAG LTD.(インド)/ PRATIBHA INDUSTRIES LTD.(インド)
バングラデシュ	通信ネットワーク改善事業	2006.06.29	4,829	丸紅(日本)/ KT CORPORATION(韓国)
バングラデシュ	東部バングラデシュ橋梁改修事業	2009.03.01	3,680	MONICO LIMITED(バングラデシュ)/ CONCORD PRAGATEE CONSORTIUM LIMITED(バングラデシュ)
バングラデシュ	農村地域配電網整備事業	2010.03.24	1,333	ENERGYPAC ENGINEERING LTD.(バングラデシュ)/ ENERGYPAC POWER GENERATION LTD(バングラデシュ)
バングラデシュ	農村地域配電網整備事業	2010.03.24	1,388	SIEMENS LTD.(インド)
バングラデシュ	ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業	2013.02.20	31,295	丸紅(日本)
ウズベキスタン	カルシーテルメズ鉄道電化事業	2012.02.27	2,137	CHINA NATIONAL ELECTRIC IMPORT & EXPORT CORPORATION(中華人民共和国)
ウズベキスタン	カルシーテルメズ鉄道電化事業	2012.02.27	2,154	CHINA NATIONAL TECHNICAL IMPORT & EXPORT CORPORATION(中華人民共和国)
ブラジル	ビリングス湖流域環境改善事業	2010.10.14	2,179	ARAGUAIA ENGENHARIA LTDA.(ブラジル)/ CORSAN CORVIAM CONSTRUCCION S/A(スペイン)
ブラジル	ビリングス湖流域環境改善事業	2010.10.14	2,661	CONSTRUTORA PASSARELLI LTDA.(ブラジル)/ ENGEFORM CONSTRUCCOES E COMERCIO LTDA(ブラジル)
イラク	デラロック水力発電所建設事業	2010.03.31	2,291	ZOZIK GROUP(イラク)
エジプト	上エジプト給電システム改善事業	2008.12.24	3,474	SIEMENS AG(ドイツ)/ SIEMENS TECHNOLOGY S.A.E(エジプト)/ 住友商事(日本)
モロッコ	下水道整備事業(II)	2007.03.30	1,125	VIALES Y OBRAS PUBLICAS S.A.(スペイン)
モロッコ	地方都市下水道整備事業	2010.03.19	1,475	SOCIÉTÉ NOUVELLE TRAVAUX MAROC(モロッコ)
モロッコ	地方都市下水道整備事業	2010.03.19	1,734	OMNIUM MAGHRÉBIN DES CONDUITES D'EAU(モロッコ)/ SOGETRAMA GLS(モロッコ)
モロッコ	フェズ・メクネス地域下水道整備事業	2011.07.29	1,038	OMNIUM MAGHRÉBIN DES CONDUITES D'EAU(モロッコ)/ SOGETRAMA GLS(モロッコ)
モロッコ	フェズ・メクネス地域下水道整備事業	2011.07.29	1,258	SOCIÉTÉ NOUVELLE TRAVAUX MAROC(モロッコ)/ SOCIÉTÉ NOUVELLE DES CONDUITES D'EAU(モロッコ)
ウガンダ	ナイル架橋建設事業	2010.11.01	13,154	錢高組(日本)/ HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.(韓国)
カーボヴェルデ	送配電システム整備事業	2012.03.30	5,105	MTCV INSTALACOES TECNICAS,S.A.(カーボヴェルデ)/ CME-CONSTRUCAO E MANUTENCAO ELECTROMECHANICA. SA(ポルトガル)
カメルーン	送配電網強化・拡充事業	2011.03.04	1,411	ANGELIQUE INTERNATIONAL LTD.(インド)
ケニア	モンバサ港開発事業	2007.11.20	2,907	豊田通商(日本)
タンザニア	イリンガ-シニャンガ基幹送電線強化事業	2010.12.13	6,469	JYOTI STRUCTURES LTD.(インド)
タンザニア	第二次道路セクター支援事業	2013.04.08	3,838	SICHUAN ROAD AND BRIDGE (GROUP) CO., LTD.(中華人民共和国)
タンザニア	第二次道路セクター支援事業	2013.04.08	5,367	CHINA RAILWAY SEVENTH GROUP CO., LTD.(中華人民共和国)
タンザニア	第二次道路セクター支援事業	2013.04.08	6,452	CHINA HENAN INTERNATIONAL COOPERATION GROUP CO., LTD.(中華人民共和国)
アルバニア	ティラナ首都圏下水道整備事業	2008.06.30	8,169	COSTRUZIONI DONDI S.P.A(イタリア)/ クボタ(日本)

10-2 円借款の主な受注企業名 (2013年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円借款・百万円)	契約者名
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(I)	2009.03.31	161	日本工営(日本)/ 日本交通技術(日本)/ 電気技術開発(日本)/ PT. JAYA CM(インドネシア)/ PT.DARDELA YASA GUNA(インドネシア)/ PT. WIRATMAN(インドネシア)/ PT. RAYAKONSULT(インドネシア)/ PT.LAPI ITB(インドネシア)/ PT.INTI DAYA KREASICITRA(インドネシア)
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(I)	2009.03.31	2,344	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/ 日本コンサルタンツ(日本)/ パシフィックコンサルタンツ(日本)/ パデコ(日本)/ PT.INTI ERA CIPTA(インドネシア)/ PT.IREC REKA YASA(インドネシア)/ PT.KUTAMI MANAJEMEN TEKNOLOGI(インドネシア)/ PT.PAMINTORI CIPTA(インドネシア)/ PT.INDOTEK ENGINEERING JAYA(インドネシア)/ PT.PERENTJANA DJAJA(インドネシア)
インドネシア	地熱開発促進プログラム (トウレフ地熱発電事業)(E/S)	2013.03.28	748	西日本技術開発(日本)/ PT. CONNUSA ENERGINDO(インドネシア)
タイ	バンコク大量輸送網整備事業 (レッドライン)(I)	2009.03.30	4,477	TRANSURB TECHNIRAIL(ベルギー)/ トーニチコンサルタント(日本)/ TEAM CONSULTING ENGINEERING AND MANAGEMENT CO., LTD.(タイ)/ ASDECON CORPORATION CO., LTD.(タイ)/ DAOREUK COMMUNICATIONS CO., LTD.(タイ)/ DESIGN CONCEPT CO., LTD.(タイ)/ NORCIV ENGINEERING CO., LTD.(タイ)
フィリピン	中部ルソン接続高速道路建設事業	2012.03.30	325	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/ 建設技研インターナショナル(日本)/ RENARDET S.A.(スイス)
フィリピン	洪水リスク管理事業 (カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)	2012.03.30	367	建設技研インターナショナル(日本)/ 日本工営(日本)
フィリピン	灌漑セクター改修・改善事業	2012.03.30	689	日本工営(日本)/ 三祐コンサルタンツ(日本)
フィリピン	パッシグーマリキナ川河川改修事業(Ⅲ)	2012.03.30	966	建設技研インターナショナル(日本)/ WOODFIELDS CONSULTANTS, INC.(フィリピン)/ BASIC TECHNOLOGY AND MANAGEMENT CORPORATION(フィリピン)/ SCIENCE AND VISION FOR TECHNOLOGY, INC.(フィリピン)
ベトナム	南北高速道路建設事業 (ダナン-クアンガイ間)(I)	2011.06.15	2,384	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/ 片平エンジニアリングインターナショナル(日本)/ SMEC INTERNATIONAL PTY LTD.(オーストラリア)
ベトナム	ラックフェン国際港建設事業(港湾)(I)	2011.11.02	1,452	日本工営(日本)/ 日本港湾コンサルタンツ(日本)/ PORTCOAST CONSULTANT CORPORATION(ベトナム)/ NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO., LTD.(ベトナム)
ベトナム	ラックフェン国際港建設事業(道路・橋梁) (I)	2011.11.02	1,647	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/ 日本構造橋梁研究所(日本)/ 日本工営(日本)
ベトナム	地方病院医療開発事業(Ⅱ)	2012.03.30	224	アイテック(日本)/ MEDICONSULT VIETNAM JOINT VENTURE COMPANY LTD.(ベトナム)
ベトナム	保全林造林・持続的管理事業	2012.03.30	825	日本工営(日本)/ NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO., LTD.(ベトナム)
ベトナム	南部ピンズオン省水環境改善事業 (フェーズ2)	2012.03.30	1,225	日水コン(日本)/ WATER SUPPLY,SEWERAGE AND ENVIRONMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)/ INDOCHINA CONSTRUCTION CONSULTANTS CO., LTD.(ベトナム)
ベトナム	第2期国道・省道橋梁改修事業	2013.03.22	3,179	片平エンジニアリングインターナショナル(日本)/ オリエンタルコンサルタンツ(日本)/ TRANSPORT ENGINEERING DESIGN INC.(ベトナム)
インド	ハイデラバード外環道路建設事業 (フェーズ2)	2008.11.21	152	EGIS INDIA CONSULTING ENGINEERS PVT.LTD.(インド)
インド	アンドラ・プラデシュ州農村部高圧配電網 整備事業	2011.06.16	137	VOYANTS SOLUTIONS PVT. LTD(インド)
インド	西ベンガル州森林・生物多様性保全事業	2012.03.29	253	NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)/ 日本工営(日本)
インド	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	893	AECOM ASIA COMPANY LTD.(香港)/ SHAH TECHNICAL CONSULTANTS PVT. LTD.(インド)/ NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)
インド	デリー上水道改善事業	2012.10.29	1,266	EGIS EAU(フランス)/ TATA CONSULTANCY SERVICE(インド)/ STUP CONSULTANTS LTD.(インド)/ EGIS INDIA CONSULTING ENGINEERS PVT.LTD.(インド)/ 東京設計事務所(日本)
スリランカ	地方基礎社会サービス改善事業	2012.03.28	239	システム科学コンサルタンツ(日本)
スリランカ	パンダラナイケ国際空港改善事業 フェーズ2	2012.03.28	1,910	日本工営(日本)/ 日本空港コンサルタンツ(日本)
スリランカ	大コロンボ圏送配電損失率改善事業	2013.03.14	875	東電設計(日本)/ 電源開発(日本)/ 日本工営(日本)
スリランカ	国道主要橋梁建設事業	2013.03.14	998	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/ CONSULTING ENGINEERS AND ARCHITECTS ASSOCIATED PRIVATE LIMITED(スリランカ)
バングラデシュ	小規模水資源開発事業	2007.12.11	217	NORTHWEST HYDRAULIC CONSULTANTS(NHC)(カナダ)/ 日本工営(日本)/ RESOURCE PLANNING AND MANAGEMENT CONSULTANTS (PVT) LTD. (RPMC)(バングラデシュ)
バングラデシュ	ハリプール新発電所建設事業(Ⅱ)	2009.03.01	474	ERNST & YOUNG LLP(インド)/ TRACTEBEL CONSULTING ENGINEERING PVT. LTD.(インド)/ IRG DEVELOPMENT SERVICES LTD(バングラデシュ)
バングラデシュ	全国送電網整備事業	2013.02.20	548	日本工営(日本)/ 東電設計(日本)/ DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED(バングラデシュ)
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(I)	2013.02.20	12,031	日本工営(日本)/ NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)/ DELHI METRO RAIL CORPORATION LTD.(インド)/ MOTT MACDONALD LTD.(英国)/ MOTT MACDONALD PVT. LTD.(インド)/ DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED(バングラデシュ)
バングラデシュ	カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)	2013.03.10	2,674	エヌジェーエス・コンサルタンツ(日本)
バングラデシュ	カチプール・メグナ・グムティ第2橋 建設・既存橋改修事業(I)	2013.03.10	4,591	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/ 日本構造橋梁研究所(日本)/ 片平エンジニアリングインターナショナル(日本)/ 大日本コンサルタント(日本)/ SMEC INTERNATIONAL PVT. LTD.(オーストラリア)
ウズベキスタン	ナボイ火力発電所近代化事業	2013.08.22	1,885	東電設計(日本)/ FICHTNER GMBH & CO. KG(ドイツ)
パナマ	ポートピラ港ラパタン国際多目的埠頭整備 事業	2012.06.13	538	エコー(日本)/ 日本港湾コンサルタンツ(日本)/ オリエンタルコンサルタンツ(日本)
パラグアイ	地方道路整備事業	2010.09.09	835	中南米工営株式会社(日本)/ 日本工営(日本)
ブラジル	サンパウロ州無収水対策事業	2012.02.23	3,884	ARCADIS LOGOS S/A(ブラジル)/ 中央開発(株)(日本)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円借款・百万円)	契約者名
ブラジル	ベレン都市圏幹線バスシステム事業	2012.09.04	1,064	VETEC ENGENHARIA LTDA. (ブラジル) / CONCREMAT ENG. E TECNOLOGIA S.A. (ブラジル) / 八千代エンジニアリング (日本) / 長大 (日本)
ペルー	地方アマゾン給水・衛生事業	2012.03.30	170	TECAMB S.A.C. (ペルー)
ペルー	地方アマゾン給水・衛生事業	2012.03.30	242	ARTELIA VILLE & TRANSPORT (フランス) / ECOPROJET S.A.C (ペルー)
ペルー	地方アマゾン給水・衛生事業	2012.03.30	363	CONHYDRA S.A.E.S.P. SUCURSAL DEL PERU (コロンビア)
ペルー	地方アマゾン給水・衛生事業	2012.03.30	544	中南米工営株式会社 (日本) / 日本工営 (日本) / ADERCONSULT S.R.L. (ペルー)
ペルー	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	891	ARTELIA VILLE & TRANSPORT (フランス) / INNOVACION CIVIL ESPANOLA S.L. (スペイン)
イラク	主要都市通信網整備事業	2012.10.14	1,446	日本工営 (日本)
イラク	保健セクター復興事業	2012.10.14	1,980	山下設計 (日本) / アイテック (日本)
モロッコ	下水道整備事業	2005.11.30	225	日本工営 (日本) / TEAM MAROC, S.A. (モロッコ) / NOVEC S.A. (モロッコ)
ウガンダ	アティアクニムレ間道路改修事業	2010.03.26	136	LEA ASSOCIATES SOUTH ASIA PVT LTD. (インド)
ウガンダ	ナイル架橋建設事業	2010.11.01	1,440	オリエンタルコンサルタンツ (日本) / エイト日本技術開発 (日本) / PYUNGHWA ENGINEERING CONSULTANTS LTD. (韓国)
カーボヴェルデ	送配電システム整備事業	2012.03.30	288	SOFRECO (フランス)
タンザニア	小規模灌漑開発事業	2013.05.30	222	日本工営 (日本)
モーリシャス	グラン・ベ地域下水処理施設整備事業	2010.07.08	388	GIBB (MAURITIUS) LTD (モーリシャス) / 日水コン (日本) / JACOBS ENGINEERING UK LTD (英国)
モルドバ	医療サービス改善事業	2013.06.27	134	フジタプランニング (日本)

11-1 円借款供与条件表 (2014年4月1日以降に事前通報が行われる案件に適用)

所得階層	一人当たりGNI (2012年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置 期間(年)	調達条件			
	うち貧困国 (注1)				0.01	40	10				
LDC		一般条件	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイド			
				オプション1	0.65	25	7				
				オプション2	0.60	20	6				
		オプション3		0.55	15	5					
		優先条件 (注2: 以下同じ)		基準	0.01	40	10				
				オプション1	0.01	30	10				
オプション2	0.01		20	6							
貧困国	US\$ 1,035以下	一般条件	固定金利	基準	1.20	30	10	アンタイド			
				オプション1	0.90	25	7				
				オプション2	0.75	20	6				
		オプション3		0.65	15	5					
		優先条件		基準	0.25	40	10				
				オプション1	0.20	30	10				
				オプション2	0.15	20	6				
		STEP (注3: 以下同じ)		固定金利	基準	0.10	40	10	タイド		
		低所得国		US\$ 1,036以上 US\$ 1,965以下	一般条件	固定金利	基準	1.40	30	10	アンタイド
							オプション1	0.80	20	6	
オプション2	0.70		15				5				
優先条件	固定金利		基準				円LIBOR - 10bp	30	10		
			オプション1				円LIBOR - 30bp	20	6		
			オプション2				円LIBOR - 12bp	15	5		
オプション3			0.30		40	10					
オプション1			0.25		30	10					
オプション2			0.20		20	6					
STEP	固定金利		基準		円LIBOR - 133bp	40	10				
			オプション1		円LIBOR - 123bp	30	10				
			オプション2		円LIBOR - 89bp	20	6				
オプション3	円LIBOR - 66bp		15		5						
STEP	固定金利		基準		0.10	40	10	タイド			
中所得国	US\$ 1,966以上 US\$ 4,085以下	一般条件	固定金利	基準	1.40	25	7	アンタイド			
				オプション1	0.95	20	6				
				オプション2	0.80	15	5				
				優先条件	固定金利	基準	円LIBOR + 9bp		25	7	
						オプション1	円LIBOR - 15bp		20	6	
						オプション2	円LIBOR - 2bp		15	5	
		オプション3	0.30	40		10					
		オプション1	0.25	30		10					
		オプション2	0.20	20		6					
		STEP	固定金利	基準	円LIBOR - 89bp	20	6				
				オプション1	円LIBOR - 66bp	15	5				
				オプション2	円LIBOR - 66bp	15	5				
		STEP	固定金利	基準	0.10	40	10		タイド		

所得階層	一人当たりGNI (2012年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間 (年)	うち据置 期間(年)	調達条件
中進国	US\$ 4,086以上 US\$ 7,115以下	一般条件	変動金利	基準	円LIBOR +38bp	25	7	アンタイト
				オプション1	円LIBOR +49bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR +67bp	15	5	
			固定金利	基準	1.70	25	7	
				オプション1	1.60	20	6	
				オプション2	1.50	15	5	
		優先条件	変動金利	基準	円LIBOR -103bp	40	10	
				オプション1	円LIBOR -98bp	30	10	
			オプション2	円LIBOR -69bp	20	6		
			オプション3	円LIBOR -52bp	15	5		
固定金利	基準	0.60	40	10				
	オプション1	0.50	30	10				
卒業移行国	US\$ 7,116以上 US\$ 12,615以下	一般条件	変動金利	基準	円LIBOR +48bp	25	7	アンタイト
				オプション1	円LIBOR +54bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR +72bp	15	5	
		優先条件		基準	円LIBOR -89bp	30	10	
				オプション1	円LIBOR -65bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR -47bp	15	5	
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。						
プログラム借款オプション		協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。						

注1) LDCうち貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。

注2) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野、人材育成分野。

注3) STEP(本邦技術活用条件)は、わが国の優れた技術を活用するものとして途上国より本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術・ノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。

注4) 円LIBOR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の上限はGE値25%を満たすような水準を確保し、下限金利は0.1%とする。

注5) 災害復旧分野(災害復旧スタンバイ借款を含む)は、所得段階にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンバイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。

(参考)

・オプション金利は、CL値が基準金利のCL値を上回らない金利とする。

・EPSAソブリン向けは、所得段階に応じて、優先条件を適用(ただし、LDCうち貧困国については、0.01%、40年(10年)を適用)。

・EPSAノンソブリン向け融資のためのアフリカ開発銀行向けツーステップローンは、0.55%、40年(10年)を適用。

・IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。

・中進国を超える所得水準の開発途上国には変動金利のみを適用、中進国には原則変動金利を適用するものの固定金利も選択可能とし、低所得国および中所得国には原則固定金利を適用するものの変動金利も選択可能とする。

[参考] 主要国所得階層別分類(国連および世銀の分類による)

所得階層	一人当たりGNI (2012年)	
LDC	うち貧困国	アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、カンボジア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、バングラデシュ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、ミャンマー、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
		アンゴラ、イエメン、キリバス、サモア、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、スーダン、赤道ギニア、ソロモン、セネガル、ツバル、バヌアツ、東ティモール、ブータン、モリタニア、ラオス、レソト
貧困国	US\$ 1,035以下	キルギス、ケニア、ジンバブエ、タジキスタン
低所得国	US\$ 1,036以上 US\$ 1,965以下	インド、ウズベキスタン、ガーナ、カメルーン、コートジボワール、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、ベトナム
中所得国	US\$ 1,966以上 US\$ 4,085以下	アルバニア、アルメニア、イラク、インドネシア、ウクライナ、エジプト、エルサルバドル、ガイアナ、カーボヴェルデ、グアテマラ、グルジア、コンゴ、コンゴ共和国、シリア、スリランカ、スワジランド、パラグアイ、フィリピン、ペリール、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モルドバ、モロッコ、モンゴル
中進国	US\$ 4,086以上 US\$ 7,115以下	アゼルバイジャン、アルジェリア、イラン、エクアドル、グレナダ、コロンビア、ジャマイカ、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、中華人民共和国、チュニジア、ドミニカ共和国、ドミニカ、トルクメニスタン、トンガ、ナミビア、ブルガリア、フィジー、ペラルーシ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、マーシャル、モルディブ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア
卒業移行国	US\$ 7,116以上 US\$ 12,615以下	アルゼンチン、カザフスタン、ガボン、コスタリカ、スリナム、セーシェル、トルコ、パナマ、パラオ、ブラジル、ベネズエラ、ボツワナ、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モリシャス、ルーマニア、レバノン

注)アフガニスタン、ソマリア、ミャンマー、ルワンダ、イエメン、ジブチ、イラク、シリア、ペリール、アルジェリア、イラン、リビア、アルゼンチンについては、世銀ガイドラインにおいて2012年度の一人当たり国民総所得が記載されていないところ、2011年度と同じ所得階層に位置づけている。

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- ・環境・気候変動
- ・人材育成
- ・防災
- ・保健・医療

注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用
の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円
借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に
分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、現在の適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策の4分野)に「広域インフラ」および「農業」を加える。また、この他わが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

- (1) わが国ODAに対してさまざまな意見があるなかで、引き続きODAを推進していくためには国民各層のODAへの参加促進等を通じた理解と支持が不可欠となっている。
- (2) そのため、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転を通じてわが国の「顔の見える援助」を促進するため、「本邦技術活用条件」が新たに創設され、2002年7月1日より適用されることとなった。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- ・橋梁・トンネル
- ・港湾
- ・空港
- ・都市交通システム
- ・通信・放送・公的情報システム
- ・発電・送配電
- ・石油・ガス輸送貯蔵施設
- ・都市洪水対策事業
- ・幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるもの)
- ・環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるもの)
- ・医療機器
- ・防災システム・防火機器

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件とし、毎年1月15日に見直しを行う。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約については借入国との共同企業体(JV)を認めるが、本邦企業が当該JVのリーディング・パートナーとなることが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、下表のとおり(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)資機材を調達することとする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される部分については、資機材だけではなく、サービスも本邦調達比率の算定に含める。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される部分については、資機材のみ本邦調達比率の算定に含める。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

注) 主要国所得階層別分類についてはP.25参照。

11-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2009年度	2010年度	2011年度**	2012年度***	2013年度**
一般アンタイド	87.3	75.1	79.4	70.7	78.9
部分アンタイド*	0.0	13.4***	0.0	0.0	3.7***
二国間タイド	0.0	0.6	0.0	0.0	1.1
タイド	12.7	10.8	20.6	29.3	16.3

一般アンタイド: 調達先に一切の制限がない調達条件

部分アンタイド: 日本およびDAC援助受取国・地域リストのすべてを調達適格国とする調達条件

二国間タイド: 日本および借入国のみを調達適格国とする調達条件

タイド: 日本のみを調達適格国とする調達条件

* アフリカ開発基金(AfDF)設立協定に規定されている参加国およびメンバー国、アジア開発銀行(ADB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。

** AfDB 「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資」は調達を含まないため除く。

*** ミャンマー 「社会経済開発支援借款」は調達を含まないため除く。

**** LA増額アmendによる案件(複合案件)のうち部分アンタイド(本体)分を含む。

11-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	11.6	23.2	19.7	10.5	20.6
先進国	14.0	7.7	17.3	19.0	13.2
開発途上国等	31.3	29.0	24.1	23.3	21.2
内貨費用融資分	43.1	40.2	39.0	47.2	45.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

11-4 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	20.5	38.7	32.3	19.9	37.5
先進国	24.5	12.8	28.3	35.9	24.0
開発途上国等	55.0	48.4	39.4	44.2	38.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

11-5 商品借款を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	13.5	24.5	20.0	11.0	21.2
先進国	7.7	6.0	16.0	14.8	10.7
開発途上国等・外貨分	27.2	26.9	24.4	24.5	21.7
内貨費用融資分	51.6	42.6	39.6	49.6	46.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

11-6 商品借款を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	27.9	42.8	33.1	21.9	39.5
先進国	15.9	10.4	26.4	29.4	20.0
開発途上国等・外貨分	56.2	46.9	40.4	48.7	40.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

12-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2013年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	3R及び廃棄物適正管理のためのキャパシティディベロップメント支援プロジェクト	2013.06.25
	南南協力・三角協力能力強化支援プロジェクト	2013.04.26
	情報セキュリティ能力向上プロジェクト	2013.12.04
	インドネシア建機裾野産業金属加工能力強化プロジェクト	2013.11.28
	社会保障制度強化プロジェクト	2013.12.27
カンボジア	カンボジア日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト	2013.12.19
	ビジネスを志向したモデル農協構築プロジェクト	2013.12.23
東ティモール	地域警察確立支援プロジェクト	2013.08.28
フィリピン	気象観測・予報・警報能力向上プロジェクト	2014.01.24
	バンサモロ包括的能力向上プロジェクト	2013.07.25
ベトナム	都市廃棄物総合管理能力向上プロジェクト	2013.06.17
	麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト	2013.04.17
	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト	2013.06.27
	国会事務局能力向上プロジェクト	2014.01.09
マレーシア	サバ州を拠点とする生物多様性・生態系保全のための持続可能な開発プロジェクト	2013.06.14
	海上保安実務能力及び教育訓練制度向上プロジェクト	2013.07.10
ミャンマー	シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	2013.09.13
	中央乾燥地における小規模養殖普及による住民の生計向上プロジェクト	2013.10.14
	鉄道安全性・サービス向上プロジェクト	2013.05.31
	法整備支援プロジェクト	2013.08.22
	資金・証券決済システム近代化プロジェクト	2014.02.04
	工学教育拡充プロジェクト	2013.10.04
	次世代航空保安システムに係る能力開発プロジェクト	2013.10.15
	初等教育カリキュラム改訂プロジェクト	2014.01.31
通関電子化を通じたナショナル・シングル・ウィンドウ構築及び税関近代化のための能力向上プロジェクト	2014.02.10	
ラオス	都市開発管理プロジェクト	2013.07.12
	有機農業促進プロジェクト	2013.06.27
	持続可能な森林経営及びREDD+のための国家森林情報システム構築に係る能力向上プロジェクト	2013.05.20
中華人民共和国	市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト	2014.03.14
モンゴル	獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト	2013.12.23
	国税庁徴税機能強化及国際課税取組支援プロジェクト	2013.09.17
	橋梁維持管理能力向上プロジェクト	2013.05.01
	ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ2	2013.09.24
	モンゴルPPP能力強化プロジェクト	2014.01.29
ネパール	迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト	2013.05.14
	補給管理センター及び航空路レーダー管制業務整備プロジェクト	2013.10.04
パキスタン	シンド州持続的畜産開発プロジェクト	2013.08.20
	パロチスタン工科大学工学課程強化プロジェクト	2013.09.12
	ハイバル・パフトゥンハー州技術・職業訓練能力強化プロジェクト	2013.10.30
バングラデシュ	公共投資管理強化プロジェクト	2013.11.03
	デジタルバングラデシュ構築のための地図作成能力高度化プロジェクト	2013.07.18
ブータン	氷河湖決壊洪水(GLOF)を含む洪水予警報能力向上プロジェクト	2013.05.14
	電気通信技術(光ファイバー)に係る能力強化プロジェクト	2013.10.31
アルメニア	地すべり災害対策プロジェクト	2014.02.18
タジキスタン	道路維持管理改善プロジェクト	2013.06.03
大洋州地域		
サモア	沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト	2014.02.24
パプアニューギニア	道路整備能力強化プロジェクト	2013.08.01
	運輸省港湾政策及び行政能力強化プロジェクト	2013.09.24
	PNG気候変動対策のための国家森林資源情報管理システム運営に関する能力向上プロジェクト	2014.03.20
北米・中南米地域		
エルサルバドル	東部地域野菜農家収益性向上プロジェクト	2014.02.04
ドミニカ共和国	全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクト	2013.08.09
ニカラグア	農牧分野職業訓練改善プロジェクト	2013.04.21
エクアドル	津波を伴う地震のモニタリング能力向上プロジェクト	2013.11.22
コロンビア	土地返還政策促進のための土地情報システムセキュリティ管理能力強化プロジェクト	2013.04.19

国名	案件名	R/D署名日
北米・中南米地域 (続き)		
パラグアイ	地域と歩む学校づくり支援プロジェクト	2013.04.25
	イグアス湖流域総合管理体制強化プロジェクト	2013.04.15
	小農のための営農技術パッケージ開発プロジェクト	2014.03.14
ブラジル	統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト	2013.06.10
ボリビア	教師教育教材改訂プロジェクト	2013.05.10
北米・中南米地域	カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト	2013.04.10

中東地域

イラン	政府系ビルのESCO導入にかかるパイロット事業実施プロジェクト	2013.06.01
	アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ2	2013.12.15
エジプト	小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト	2013.12.25
	開発計画・政策実施能力強化における知見共有プロジェクト	2013.04.15
	エジプト日本科学技術大学(E-JUST)プロジェクトフェーズ2	2013.12.18
パレスチナ	零細中小企業向けビジネス開発サービス強化プロジェクト	2013.06.10
	ジェリコ農産加工団地運営・サービス機能強化プロジェクト	2013.12.18
モロッコ	エルラシディア県地域開発能力向上プロジェクト	2013.11.20
	公平な教育振興プロジェクト	2014.03.05

アフリカ地域

ウガンダ	中等理科強化教員研修プロジェクトフェーズ3	2013.05.08
エチオピア	付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト	2014.02.18
ガーナ	初中等教員の資質向上・管理政策制度化支援プロジェクト	2014.01.13
ケニア	地熱開発のための能力向上プロジェクト	2013.06.28
	東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト	2013.12.17
	ジェンダー視点に立った農業普及推進プロジェクト	2013.11.29
	道路メンテナンス業務の外部委託化に関する監理能力強化プロジェクト	2013.08.02
	アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト	2014.03.25
コートジボワール	中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト	2013.08.29
	国産米振興プロジェクト	2013.10.14
コンゴ民主共和国	保健人材開発支援プロジェクトフェーズ2	2013.11.13
スーダン	ハルツーム州廃棄物管理強化プロジェクト	2014.01.27
タンザニア	内部監査能力強化プロジェクトフェーズ2	2013.08.29
ナイジェリア	プライマリーヘルスケア強化プロジェクト	2014.02.26
ブルキナファソ	ゴマ生産支援プロジェクト	2013.12.19
	学校運営委員会支援プロジェクトフェーズ2	2014.02.10
マラウイ	航空管制人材育成プロジェクト	2014.01.13
	中等理科教育強化プロジェクト	2013.06.05
モーリシャス	気候変動対策能力向上プロジェクト	2014.03.27

欧州地域

セルビア	エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度拡大支援プロジェクト	2013.11.29
ボスニア・ヘルツェゴビナ	地方開発を通じた信頼醸成プロジェクト	2013.12.09

計90件(50カ国・地域)

12-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2013年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究プロジェクト	2013.12.11
	バイオマス廃棄物の流動接触分解ガス化・液体燃料生産モデルシステムの開発プロジェクト	2014.02.25
タイ	低品位炭とバイオマスのタイ国におけるクリーンで効率的な利用法を目指した溶剤改質法の開発プロジェクト	2013.10.30
ラオス	マラリア及び重要寄生虫症の流行拡散制御に向けた遺伝疫学による革新的技術開発研究プロジェクト	2014.03.19
モンゴル	モンゴルにおける家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発プロジェクト	2014.01.07
ネパール	微生物学と水文水質学を融合させたネパールカトマンズの水安全性を確保する技術の開発プロジェクト	2014.03.28
バングラデシュ	高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発プロジェクト	2014.03.18

北米・中南米地域

コロンビア	遺伝的改良と先端フィールド管理技術の活用によるラテンアメリカ型省資源稲作の開発と定着プロジェクト	2014.02.11
ブラジル	"フィールドミュージアム"構想によるアマゾンの生物多様性保全プロジェクト	2014.03.27

アフリカ地域

ザンビア	アフリカにおけるウィルス性人獣共通感染症の調査研究プロジェクト	2013.05.15
------	---------------------------------	------------

計10件 (9カ国)		
------------	--	--

12-3 円借款案件一覧 (2013年度新規L/A承諾分) (単位:百万円)

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	連結性強化開発政策借款	2013.12.02	19,848
	ジャワ南線複線化事業(Ⅳ)	2014.02.24	16,875
	ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強事業(Ⅰ)	2014.02.24	16,322
	貧困削減地方インフラ開発事業(Ⅱ)	2014.02.24	10,029
	ジャカルタ特別州下水道整備事業(E/S)	2014.02.24	1,968
	メラピ山緊急防災事業(Ⅱ)	2014.02.24	5,111
	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業(Ⅱ)	2014.02.24	4,954
	高等人材開発事業(Ⅳ)	2014.02.24	7,075
カンボジア	国道5号線改修事業(バタンバン-シンボン間)	2013.05.16	8,852
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業	2013.12.14	18,732
	災害復旧スタンドバイ借款	2014.03.19	50,000
ベトナム	ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-タンロン南間)	2013.12.24	20,591
	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業(Ⅲ)	2013.12.24	26,062
	ダナム水力発電所増設事業	2014.02.28	7,515
	気候変動対策支援プログラム(Ⅳ)	2014.03.06	10,000
	第2次経済運営・競争力強化借款	2014.03.06	15,000
	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅱ)	2014.03.18	30,008
	南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(Ⅲ)	2014.03.18	18,459
	ラックフェン国際港建設事業(港湾)(Ⅱ)	2014.03.18	21,051
	ラックフェン国際港建設事業(道路・橋梁)(Ⅱ)	2014.03.18	16,907
ミャンマー	貧困削減地方開発事業(フェーズ1)	2013.06.07	17,000
	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	2013.06.07	14,052
	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)	2013.06.07	20,000
ラオス	ナムグム第一水力発電所拡張事業	2013.06.21	5,545
	第9次貧困削減支援オペレーション	2014.01.10	500
	ピエンチャン国際空港ターミナル拡張事業	2014.01.10	9,017
モンゴル	ウランバートル第4火力発電所効率化事業	2013.11.15	4,201
	工学系高等教育支援事業	2014.03.12	7,535
インド	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	71,000
	タミル・ナド州投資促進プログラム	2013.11.12	13,000
	インド工科大学ハイデラバード校整備事業	2014.01.28	5,332
	インド工科大学ハイデラバード校整備事業(フェーズ2)	2014.01.28	17,703
	ビハール州国道整備事業(フェーズ2)	2014.01.30	21,426
	デリー-高速輸送システム建設事業フェーズ3(Ⅱ)	2014.03.31	140,000
	アグラ上水道整備事業(Ⅱ)	2014.03.31	16,279
	ハリヤナ州配電設備改善事業	2014.03.31	26,800

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域 (続き)			
スリランカ	ケラニ河新橋建設事業	2014.03.28	35,020
ウズベキスタン	ナボイ火力発電所近代化事業	2013.08.22	34,877
大洋州地域			
パプアニューギニア	ラム系統送電網強化事業	2013.08.22	8,340
北米・中南米地域			
ニカラグア	持続可能な電化及び再生可能エネルギー促進事業	2013.10.08	1,496
ペルー	災害復旧スタンバイ借款	2014.03.31	10,000
中東地域			
イラク	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	39,118
チュニジア	地方都市水環境改善事業	2013.06.21	10,871
モロッコ	基礎教育セクター支援事業	2013.12.06	8,899
ヨルダン	財政強化型開発政策借款	2014.03.17	12,000
アフリカ地域			
カーボヴェルデ	サンティアゴ島上水道システム整備事業	2013.12.20	15,292
タンザニア	第二次道路セクター支援事業	2013.04.08	7,659
	小規模灌漑開発事業	2013.05.30	3,443
	第10次貧困削減支援借款	2013.06.18	1,500
モザンビーク	マンディンバ - リシガ間道路改善事業	2013.11.29	6,773
	マプト・ガス複合式火力発電所整備事業	2014.01.13	17,269
欧州地域			
トルコ	ボスボラス海峡横断地下鉄整備事業(Ⅱ)(追加円借款)*	2014.01.17	42,979
モルドバ	医療サービス改善事業	2013.06.27	5,926
国際機関等			
アフリカ開発銀行	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(Ⅳ)	2013.12.16	9,480
計53件(21カ国・1機関)			985,691

※合計値のうち、件数にはトルコの承諾済L/Aの増額変更を含まず、承諾額には承諾済L/Aの増額変更分を含む。

12-4 海外投融資主要出資案件一覧(2014年3月末現在)

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	資本金 (通貨、単位)	出資比率 (%)	相手国
アサハン水力発電 アルミニウム製錬合併事業	日本アサハンアル ミニウム(株)	北スマトラにおけるアルミ製錬事業の合併期限到 来(2013年10月)に伴い、現地合併会社株式売却 済	1975年12月	50,049 (百万円)	50.0	インドネシア
アマゾンアルミナ・ アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアル ミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産(年産約625万 トン)およびアルミ製錬(年産約45万トン)	1978年8月	57,350 (百万円)	44.9	ブラジル
サウジアラビア メタノール製造合併事業	日本・サウジアラ ビアメタノール(株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製 造(年産約470万トン)	1979年12月	2,310 (百万円)	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア 石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学 (株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコ ール等石油化学製品の製造(ポリエチレン年産約 75万トン、エチレングリコール年産約135万トン)	1981年6月	14,200 (百万円)	37.1	サウジアラビア
バングラデシュ KAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン 投資(株)	チッタゴン市における尿素(年産約70万トン)およ びアンモニア(年産約50万トン)の製造	1990年7月	5,024 (百万円)	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ(株)	南スマトラ・ピリンビン地区において、アカシア の植林木を原料とするパルプ工場を建設、年間約 45万トンのパルプを生産する	1995年4月	13,351 (百万円)	42.7	インドネシア
パキスタン 貧困層向けマイクロファイ ナンス事業	パキスタン ファーストマイクロ ファイナンスバンク	パキスタンの貧困層向けにマイクロファイナンス事 業を行うため、IFC、NGO等と合同で現地民間金 融機関を通じた金融サービスを提供するもの	2012年4月	1,351,501 (千ルピー)	17.8	パキスタン

注) 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上もしくは役員派遣先事業をいう。

12-5 無償資金協力案件一覧 (2013年度実施分)				(単位: 億円)
国名	案件名	G/A締結日	金額※	
アジア地域				
インドネシア	ブルイット排水機場緊急改修計画	2011.09.30	8.88	
	第三次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	2014.03.25	9.61	
	広域防災システム整備計画	2013.11.29	15.00	
	高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画	2013.12.12	2.12	
カンボジア	ネアツフルン橋梁建設計画	2010.06.23	29.39	
	人材育成奨学計画	2011.06.14	0.61	
	人材育成奨学計画	2012.06.26	0.90	
	シハヌーク州病院整備計画	2013.03.28	2.33	
	コンボンチャム及びバツタンバン上水道拡張計画	2013.06.20	10.37	
	人材育成奨学計画	2013.06.20	1.05	
	国道一号線改修計画	2014.01.15	0.17	
	アンコール・ワット西参道修復機材整備計画	2013.12.27	0.95	
	国立母子保健センター拡張計画	2014.03.26	11.93	
東ティモール	モラ橋護岸計画	2013.08.15	0.62	
	ブルト灌漑施設改修計画	2013.12.06	0.29	
フィリピン	人材育成奨学計画	2011.07.04	0.54	
	人材育成奨学計画	2012.08.02	0.86	
	イサベラ州小水力発電計画	2013.04.30	1.47	
	イフガオ州小水力発電計画	2013.04.30	8.93	
	人材育成奨学計画	2013.07.26	1.23	
ベトナム	第二次中南部海岸保全林植林計画	2009.07.06	0.94	
	人材育成奨学計画	2011.07.20	0.80	
	人材育成奨学計画	2012.07.25	1.12	
	人材育成奨学計画	2013.07.18	1.28	
ミャンマー	人材育成奨学計画	2010.09.03	0.55	
	人材育成奨学計画	2011.09.28	0.74	
	人材育成奨学計画	2012.08.03	0.97	
	貧困農民支援	2013.05.20	2.30	
	農業人材育成機関強化計画	2013.05.20	10.08	
	ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画	2013.09.28	19.00	
	人材育成奨学計画	2013.08.14	0.39	
	中央銀行業務ICTシステム整備計画	2013.10.25	51.00	
	第二次気象観測装置整備計画	2013.11.11	2.31	
	ミャンマーラジオテレビ局番組ソフト及び放送編集機材整備計画	2013.11.11	0.82	
	ラカイン州道路建設機材整備計画	2014.02.20	7.38	
	ヤンゴン市内総合病院医療機材整備計画	2014.02.28	9.78	
	鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画	2014.03.24	40.00	
	カチン州及びラカイン州における避難民の子供に対する緊急支援計画	2014.03.24	3.00	
	ミャンマー南東部、ラカイン州、カチン州及び北部シャン州における避難民援助計画	2014.03.24	3.00	
ラカイン州、カチン州及び北部シャン州における避難民に対する緊急食糧支援計画	2014.03.24	10.00		
ラオス	人材育成奨学計画	2011.06.20	0.61	
	国道九号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画	2011.08.03	11.43	
	人材育成奨学計画	2012.06.05	0.83	
	タケク上水道拡張計画	2013.06.04	1.44	
	人材育成奨学計画	2013.06.04	1.15	
	国道16B号線セコン橋建設計画(詳細設計)	2014.01.13	0.84	
	環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画	2014.03.11	13.84	
	気象水文システム整備計画	2014.03.11	5.84	
南部地域前期中等教育環境改善計画	2014.03.11	10.69		
中華人民共和国	人材育成奨学計画	2010.08.25	0.73	
	人材育成奨学計画	2011.08.12	1.19	

国名	案件名	G/A締結日	金額※
アジア地域 (続き)			
モンゴル	ウランバートル市水供給改善計画	2011.06.21	15.80
	人材育成奨学計画	2011.06.21	0.55
	人材育成奨学計画	2012.05.30	0.75
	人材育成奨学計画	2013.06.28	1.09
	モンゴル国営放送番組ソフト整備計画	2014.03.12	0.72
アフガニスタン	カブール国際空港保安機能強化計画	2014.02.04	1.06
	小児感染症予防計画	2014.02.09	11.86
インド	チェンナイ小児病院改善計画	2014.02.07	14.95
スリランカ	人材育成奨学計画	2011.06.29	0.40
	マンムナイ橋梁建設計画	2011.09.13	3.34
	人材育成奨学計画	2012.05.25	0.71
	人材育成奨学計画	2013.06.05	0.79
ネパール	シンズリ道路建設計画(第三工区)	2012.07.10	18.48
	シンズリ道路建設計画(第二工区斜面对策)	2012.07.10	4.16
パキスタン	空港保安強化計画	2013.10.31	19.46
	シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画	2014.02.11	8.08
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2014.03.07	3.89
バングラデシュ	人材育成奨学計画	2011.07.03	0.42
	食糧備蓄能力強化計画	2012.06.17	9.00
	人材育成奨学計画	2012.06.17	0.64
	人材育成奨学計画	2013.06.27	0.71
	貧困削減戦略支援無償(教育)	2013.11.28	5.00
	航空保安設備整備計画	2014.03.31	24.02
ブータン	サルパン県タクライ灌漑システム改善計画	2013.06.28	2.33
アゼルバイジャン	第二次土地改良・灌漑機材整備計画	2013.04.17	7.77
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2011.07.25	0.47
	人材育成奨学計画	2012.05.03	0.72
	人材育成奨学計画	2013.07.26	0.96
キルギス	人材育成奨学計画	2011.06.24	0.47
	人材育成奨学計画	2012.06.15	0.70
	ビシュケク - オシユ道路クガルト川橋梁架け替え計画	2013.07.31	2.37
	人材育成奨学計画	2013.07.11	0.97
タジキスタン	人材育成奨学計画	2011.06.20	0.19
	人材育成奨学計画	2012.06.11	0.29
	人材育成奨学計画	2013.05.31	0.54
	ハトロン州ピアンジ県給水改善計画(詳細設計)	2014.01.28	0.42
アジア地域	中央アジア国境連絡事務所設立計画	2013.10.22	1.41
	タジキスタン - アフガニスタン国境地域生活改善計画	2014.03.19	11.29
大洋州地域			
キリバス	ベシオ港拡張計画	2011.06.29	9.31
サモア	都市水道改善計画	2014.02.24	18.31
ソロモン	ホニアラ港施設改善計画(詳細設計)	2014.01.17	0.52
ツバル	貨物旅客兼用船建造計画	2013.09.17	15.44
バヌアツ	ピラ中央病院改善計画	2012.06.13	12.67
パプアニューギニア	マダン市場改修計画	2013.10.29	10.04
ミクロネシア	国内海上輸送能力向上計画	2013.08.27	11.10

国名	案件名	G/A締結日	金額※
北米・中南米地域			
ニカラグア	サンタフェ橋建設計画	2010.05.26	4.34
	マナグア - エルラマ間橋梁架け替え計画	2011.06.20	0.76
ハイチ	南東県ジャクメル病院整備計画	2012.10.04	6.94
	中央県におけるコレラ対策強化計画	2014.03.11	2.57
	レオガン市復興のための給水システム復旧整備計画	2014.03.06	6.69
ホンジュラス	首都圏地滑り防止計画	2011.06.16	0.90
	デモクラシア橋補修計画	2013.03.18	0.42
エクアドル	公共放送局番組ソフト整備計画	2013.04.10	0.37
ペルー	新マカラ国際橋建設計画	2010.04.19	1.63
	広域防災システム整備計画	2014.02.25	7.00
	イカ州博物館展示・保存機材整備計画	2014.02.27	0.50
中東地域			
ヨルダン	南部地域給水改善計画	2011.06.14	5.10
	ペトラ博物館建設計画	2014.03.01	6.86
	北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画	2014.03.13	25.10
アフリカ地域			
ウガンダ	アチヨリ地域国内避難民の再定住促進のための給水計画	2013.07.04	9.73
	第三次地方電化計画	2013.07.04	12.04
	西部ウガンダ地域医療施設改善計画	2013.11.28	18.17
エチオピア	国道一号線アワシュ橋架け替え計画	2011.06.09	3.41
	第四次幹線道路改修計画	2011.06.09	19.46
	第四次幹線道路改修計画	2013.06.10	75.21
	アムハラ州南部地方小都市給水計画	2013.06.10	6.33
ガーナ	人材育成奨学計画	2012.05.17	0.34
	配電設備整備計画	2013.05.06	16.86
	人材育成奨学計画	2013.07.12	0.63
カメルーン	極北州ディアマレ及びマヨ・カニ地区給水・衛生改善計画	2014.03.31	3.74
ギニア	国道一号線橋梁改修計画	2013.06.12	12.54
ケニア	バリング郡村落給水計画	2013.07.10	0.15
	ナロック給水拡張計画	2013.07.10	0.93
コートジボワール	コミュニティ参加型森林回復計画	2013.05.14	1.83
ザンビア	ルサカ南部地域居住環境改善計画	2011.06.29	13.01
	ルサカ郡病院整備計画	2013.07.17	19.99
	コールドチェーン展開計画	2013.07.19	2.21
シエラレオネ	配電網緊急改修計画	2013.05.22	15.52
ジブチ	ジブチ市消防救急機材改善計画	2013.04.02	7.36
スーダン	カッサラ市給水計画	2012.10.07	13.38
	食料生産基盤整備計画	2012.10.07	5.66
	ハルツーム州廃棄物管理能力向上計画	2014.02.20	15.34
スワジランド	効果的な災害危機管理のためのシステム強化計画	2013.05.17	0.92
セネガル	ダカール州郊外中学校建設計画	2014.03.25	12.90
	ファティック州教員研修センター整備計画	2014.03.25	6.42
タンザニア	ニューバガモヨ道路拡幅計画	2010.05.31	2.22
	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画	2011.08.29	6.47
	ダルエスサラーム市交通機能向上計画	2013.01.25	5.37
	タザラ交差点改善計画	2013.06.18	1.44
	第二次ダルエスサラーム市交通機能向上計画	2013.11.11	1.04
	タボラ州水供給計画	2013.11.11	0.70
	ダルエスサラーム送電網強化計画(詳細設計)	2014.01.17	0.32
	ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画	2014.03.11	9.35
貧困農民支援	2014.03.31	3.80	

国名	案件名	G/A締結日	金額※
アフリカ地域 (続き)			
ニジェール	中学校教室建設計画	2013.11.19	12.23
	貧困農民支援	2013.11.19	3.80
ブルキナファソ	第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	2013.11.13	2.25
	ブルキナファソ国営放送局番組ソフト整備計画	2013.09.05	0.35
ボツワナ	国営テレビ局番組ソフト整備計画	2013.07.29	0.44
マラウイ	リロングウェ中等教員養成校建設計画	2013.06.02	13.27
	第三次ブランタイヤ市道路網整備計画	2013.12.13	6.02
	テザニ水力発電所増設計画(詳細設計)	2014.03.17	1.01
	第三次中等学校改善計画	2014.03.17	17.56
南スーダン	ジュバ市水供給改善計画	2012.06.28	20.48
	ジュバ河川港拡充計画	2013.01.17	12.48
	ナイル架橋建設計画	2013.01.17	26.18
モザンビーク	ナカラ港緊急改修計画	2012.12.10	5.34
	ナンプラ州モナボ初等教員養成校建設計画	2013.04.26	10.24
	イレークアンバ間道路橋梁整備計画	2013.06.14	4.58
	マプト市医療従事者養成学校建設計画(詳細設計)	2014.01.16	0.84
モーリシャス	気象レーダーシステム整備計画	2013.06.10	11.50
モーリタニア	ヌアディブ漁港拡張整備計画	2013.05.26	11.17
リベリア	モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2013.06.10	10.88
ルワンダ	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画	2011.09.06	6.47
欧州地域			
モルドバ	バイオマス燃料有効活用計画	2013.06.26	11.54
計166件(57カ国・地域)			1,158.05

※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及びる案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		54,694,649,594	
有価証券		100,000,000,000	
たな卸資産			
貯蔵品	377,487,425		
未成受託業務支出金	883,872,816	1,261,360,241	
前渡金		13,970,459,132	
前払費用		211,539,738	
未収収益		9,079,026	
未収入金		3,281,023,115	
開発投融資短期貸付金	416,234,000		
貸倒引当金	△ 1,336,349	414,897,651	
移住投融資短期貸付金	110,201,965		
貸倒引当金	△ 5,026,232	105,175,733	
仮払金		15,841,422	
立替金		2,538,572	
	流動資産合計		173,966,564,224
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	42,555,790,694		
減価償却累計額	△ 14,798,395,247		
減損損失累計額	△ 261,214,009	27,496,181,438	
構築物	1,535,812,741		
減価償却累計額	△ 917,150,930		
減損損失累計額	△ 602,074	618,059,737	
機械装置	188,725,200		
減価償却累計額	△ 120,550,524	68,174,676	
車両運搬具	1,842,007,448		
減価償却累計額	△ 1,188,299,132	653,708,316	
工具器具備品	2,164,694,017		
減価償却累計額	△ 1,194,122,402	970,571,615	
土地	16,754,683,536		
減損損失累計額	△ 503,037,481	16,251,646,055	
建設仮勘定		18,900,000	
	有形固定資産合計	46,077,241,837	
2 無形固定資産			
商標権		564,721	
電話加入権		4,216,750	
	無形固定資産合計	4,781,471	
3 投資その他の資産			
長期性預金		300,000,000	
開発投融資長期貸付金	1,012,881,560		
貸倒引当金	△ 131,200,588	881,680,972	
移住投融資長期貸付金	1,036,277,271		
貸倒引当金	△ 918,544,352	117,732,919	
長期入植地割賦元金	10,798,689		
貸倒引当金	△ 10,798,689	0	
長期前払費用		33,594,971	
差入保証金		1,543,409,157	
	投資その他の資産合計	2,876,418,019	
	固定資産合計		48,958,441,327
	資産合計		222,925,005,551

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	31,731,636,405	
	無償資金協力事業資金	115,082,215,984	
	預り寄附金	342,062,790	
	未払金	16,763,551,852	
	未払費用	209,602,514	
	リース債務	119,267,641	
	前受金	1,000,000,000	
	預り金	558,834,764	
	流動負債合計		165,807,171,950
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	2,006,394,519	
	資産見返補助金等	73,464,328	
	建設仮勘定見返施設費	18,900,000	2,098,758,847
	長期リース債務		248,717,089
	長期預り金		116,470,092
	資産除去債務		275,645,506
	固定負債合計		2,739,591,534
	負債合計		168,546,763,484
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	66,700,645,691	
	資本金合計		66,700,645,691
II	資本剰余金		
	資本剰余金	324,898,814	
	損益外減価償却累計額	△ 16,055,133,336	
	損益外減損損失累計額	△ 770,453,826	
	損益外利息費用累計額	△ 6,708,693	
	資本剰余金合計		△ 16,507,397,041
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	2,503,237,214	
	当期末処分利益	1,681,756,203	
	(うち当期総利益)	(1,942,928,806)	
	利益剰余金合計		4,184,993,417
	純資産合計		54,378,242,067
	負債純資産合計		222,925,005,551

損益計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	75,659,268,499		
無償資金協力関係費	145,758,849		
国民参加型協力関係費	14,683,176,766		
海外移住関係費	303,054,763		
災害援助等協力関係費	799,821,427		
人材養成確保関係費	175,916,631		
援助促進関係費	13,803,667,114		
事業附帯関係費	5,809,785,518		
事業支援関係費	27,743,286,066		
無償資金協力事業費	85,423,013,645		
施設整備費	125,549,477		
受託経費	396,179,523		
寄附金事業費	121,458,580		
減価償却費	433,554,077	225,623,490,935	
一般管理費		8,675,567,930	
財務費用			
外国為替差損	26,765,941	26,765,941	
雑損		10,965,514	
	経常費用合計		234,336,790,320
経常収益			
運営費交付金収益		143,522,553,099	
無償資金協力事業資金収入		85,423,013,645	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	311,114,379		
他の主体からの受託収入	91,585,363	402,699,742	
開発投融资収入		33,491,841	
入植地事業収入		12,244,824	
移住投融资収入		57,160,208	
寄附金収益		121,458,580	
施設費収益		108,619,524	
貸倒引当金戻入		283,529,050	
資産見返運営費交付金戻入		459,261,545	
資産見返補助金等戻入		33,770,221	
財務収益			
受取利息	24,927,195	24,927,195	
雑益		1,928,548,946	
	経常収益合計		232,411,278,420
	経常損失		1,925,511,900
臨時損失			
固定資産除却損		29,177,546	
固定資産売却損		2,564,078	31,741,624
臨時利益			
固定資産売却益		6,674,049	6,674,049
当期純損失			1,950,579,475
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,893,508,281
当期総利益			1,942,928,806

キャッシュ・フロー計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 132,534,160,201
無償資金協力事業費支出	△ 85,366,166,534
受託経費支出	△ 1,020,089,873
人件費支出	△ 14,873,767,734
その他の業務支出	△ 718,080,732
運営費交付金収入	152,973,442,000
無償資金協力事業資金収入	104,512,300,177
受託収入	1,279,342,082
貸付金利息収入	93,557,777
入植地事業収入	21,659,261
利息収入	12,244,824
割賦元金	9,414,437
寄附金収入	14,051,330
その他の業務収入	2,282,868,902
小計	26,664,956,455
利息の受取額	24,716,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,689,672,922</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,064,577,195
固定資産の売却による収入	453,480,007
貸付金の回収による収入	882,598,999
定期預金の預入による収入	△ 346,000,000,000
定期預金の払戻による収入	331,000,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 90,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 786,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	766,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 34,818,498,189</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 92,355,167
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 424,733,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 517,088,769</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>△ 9,252,599</u>
V 資金減少額	△ 8,655,166,635
VI 資金期首残高	<u>43,349,816,229</u>
VII 資金期末残高	<u><u>34,694,649,594</u></u>

行政サービス実施コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	225,623,490,935		
一般管理費	8,675,567,930		
財務費用	26,765,941		
雑損	10,965,514		
固定資産除却損	29,177,546		
固定資産売却損	2,564,078	234,368,531,944	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 402,699,742		
開発投融資収入	△ 33,491,841		
入植地事業収入	△ 12,244,824		
移住投融資収入	△ 57,160,208		
寄附金収益	△ 121,458,580		
貸倒引当金戻入	△ 283,529,050		
財務収益	△ 24,927,195		
雑益	△ 1,928,548,946		
固定資産売却益	△ 6,674,049	△ 2,870,734,435	
業務費用合計			231,497,797,509
II 損益外減価償却相当額			1,401,213,879
III 損益外減損損失相当額			188,151,336
IV 損益外利息費用相当額			1,450,492
V 損益外除売却差額相当額			94,925,225
VI 引当外賞与見積額			81,328,704
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 691,434,554
VIII 機会費用			
政府出資等の機会費用			307,848,663
IX 行政サービス実施コスト			<u>232,881,281,254</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,782,865,334円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は12,433,914,110円ですが、上記のとおり退職給付に係る引当金を計上していないことから、これによる財務諸表への影響はありません。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

31,707,577,610円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成25年度末
(1) 退職給付債務	△45,712,538,943
(2) 年金資産	14,004,961,333
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△31,707,577,610
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△31,707,577,610
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△31,707,577,610

(注) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,782,865,334円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)第44-2項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は12,433,914,110円です。

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成25年度
(1) 勤務費用	1,809,862,605
(2) 利息費用	693,870,223
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△3,352,056,372
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,060,223,272
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△348,620,852

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成25年度
(1) 割引率	厚生年金基金 1.40% 退職一時金 0.74%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

793,018,552円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
筑波構外住宅	職員住宅	茨城県つくば市	建物	50,397,451	15,551,360	15,551,360
			構築物	1,218,000	375,844	375,844
			土地	341,039,000	105,235,887	105,235,887
秀和高円寺レジデンス117他、計25戸	職員住宅	東京都杉並区他	建物	164,182,149	44,482,089	44,482,089
			土地	166,318,508	22,506,156	22,506,156

② 減損の認識に至った経緯

筑波構外住宅については、平成24年6月に廃止を決定し、当

年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

その他、職員住宅のうち27戸については、同中期計画において、平成26年度までに処分することが計画されています。この27戸中、当年度末において引き続き職員住宅の用に供しているハイマート第三聖蹟桜ヶ丘304号他、計2戸を除き、25戸について減損を認識し、回収可能サービス価額が当年度末の帳簿価額を上回る15戸を除く10戸について、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額(損益外)及び計上している金額(損益内)の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額(損益外)	減損損失額(損益内)	回収可能サービス価額の算出方法
筑波構外住宅	建物	15,551,360	—	回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
	構築物	375,844	—	
	土地	105,235,887	—	
秀和高円寺レジデンス117他、計25戸	建物	44,482,089	—	
	土地	22,506,156	—	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
筑波構内住宅	職員住宅	茨城県つくば市	建物	14,069,255
篠原町職員住宅	職員住宅	神奈川県横浜市	建物	214,600
			土地	53,949,000
ハイマート第三聖蹟桜ヶ丘304号室他、計2戸	職員住宅	東京都多摩市他	建物	3,869,979
			土地	20,245,100

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

筑波構内住宅については、職員住宅からの用途変更を計画していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その詳細内容及び時期が確定していないため、減損の認識は行っておりません。

篠原町職員住宅については、平成25年9月に廃止を決定していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、引き続き職員住宅の用に供していることから、その処分時期が確定しておらず、減損の認識は行っておりません。

ハイマート第三聖蹟桜ヶ丘304号室他、計2戸の職員住宅については、同中期計画において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成25年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は211,921,748,518円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成26年3月31日現在)

現金及び預金	54,694,649,594円
定期預金	△20,000,000,000円
資金の期末残高	34,694,649,594円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	9,124,830円
工具器具備品	174,768,265円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち18,400,309円は、出向職員(延べ30人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

(金融商品の時価等に関する事項)

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,694,649,594	54,694,649,594	0
(2) 有価証券	100,000,000,000	100,000,000,000	0
(3) 未払金	(16,763,551,852)	(16,763,551,852)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券(譲渡性預金)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(リース取引に関する事項)

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は7,303,465円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,950,232,271円であります。

(資産除去債務に関する事項)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は274,195,014円であり、当年度末における資産除去債務残高は上記金額274,195,014円と時の経過による資産除去債務の調整額1,450,492円の合計275,645,506円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、区分所有職員住宅(39戸)の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成22年11月26日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

(1)不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
秀和高円寺レジデンス 225号室他、計39戸	職員住宅	東京都 杉並区他	建物	194,800,063円
			土地	211,236,719円

(2)不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3)国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4)譲渡収入の額：424,361,860円(税抜)

(5)譲渡収入より控除した費用の額：7,434,867円(税抜)

(6)国庫納付した額及び納付年月日：

416,926,993円、平成26年3月14日

(7)減資額：578,153,378円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		66,376,117,712	
貸付金	11,068,668,714,779		
貸倒引当金	<u>△ 142,613,264,051</u>	10,926,055,450,728	
前渡金		4,088,245,181	
前払費用		81,395,166	
未収収益			
未収貸付金利息	39,185,063,746		
未収コミットメントチャージ	1,272,334,045		
未収受取利息	<u>2,136,940</u>	40,459,534,731	
未収入金		448,770,390	
仮払金		1,642,374	
立替金		114,686	
差入保証金		<u>17,289,000,000</u>	
	流動資産合計		11,054,800,270,968
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,192,515,710		
減価償却累計額	<u>△ 711,431,953</u>		
減損損失累計額	<u>△ 675,214,797</u>	1,805,868,960	
構築物	50,459,764		
減価償却累計額	<u>△ 16,510,009</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	22,279,287	
機械装置	195,283,381		
減価償却累計額	<u>△ 55,297,442</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	37,698,259	
車両運搬具	341,829,503		
減価償却累計額	<u>△ 205,012,121</u>	136,817,382	
工具器具備品	593,643,692		
減価償却累計額	<u>△ 306,531,437</u>	287,112,255	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
	有形固定資産合計		8,901,849,170
2 無形固定資産			
商標権		100,072	
	無形固定資産合計		100,072
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1	
関係会社株式		67,298,469,988	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	68,575,237,686		
貸倒引当金	<u>△ 46,566,256,747</u>	22,008,980,939	
長期前払費用		7,960,548	
差入保証金		<u>830,689,963</u>	
	投資その他の資産合計		90,146,101,439
	固定資産合計		99,048,050,681
	資産合計		<u>11,153,848,321,649</u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定財政融資資金借入金		275,875,802,000	
未払金		6,662,253,238	
未払費用		8,460,630,797	
金融派生商品		21,510,517,415	
リース債務		86,702,984	
預り金		20,812,443	
前受収益		174,042,844	
引当金			
賞与引当金	208,862,215		
偶発損失引当金	9,220,214,271	9,429,076,486	
仮受金		1,429,750	
	流動負債合計		322,221,267,957
II 固定負債			
債券		320,000,000,000	
財政融資資金借入金		1,506,085,530,000	
長期リース債務		117,202,249	
長期預り金		9,480,000	
退職給付引当金		7,892,244,558	
資産除去債務		70,251,729	
	固定負債合計		1,834,174,708,536
	負債合計		2,156,395,976,493
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		7,765,397,840,510	
	資本金合計		7,765,397,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,129,788,882,032	
当期末処分利益		125,568,625,801	
(うち当期総利益)		(125,568,625,801)	
	利益剰余金合計		1,255,357,507,833
III 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		△ 23,303,003,187	
	評価・換算差額等合計		△ 23,303,003,187
	純資産合計		8,997,452,345,156
	負債純資産合計		11,153,848,321,649

損益計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	4,950,129,723		
借入金利息	27,387,902,604		
金利スワップ支払利息	10,147,289,438		
業務委託費	21,278,223,783		
債券発行費	307,115,187		
外国為替差損	17,006,361		
人件費	3,056,792,687		
賞与引当金繰入	208,862,215		
退職給付費用	250,938,209		
物件費	12,669,103,116		
減価償却費	257,270,655		
税金	83,781,678		
投資有価証券評価等損	1,895,513		
関係会社株式評価等損	3,905,950,150		
利息費用	369,676		
貸倒引当金繰入	7,755,175,059		
その他経常費用	54,341		
経常費用合計		92,277,860,395	92,277,860,395
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	178,962,059,862		
国債等債券利息	11,071,478		
受取配当金	24,429,882,520		
貸付手数料	3,125,974,621		
投資有価証券評価等益	8,412,579		
偶発損失引当金戻入	10,877,336,620		
その他業務収益	4,717,259	217,419,454,939	
財務収益			
受取利息	23,119,508	23,119,508	
雑益		385,558,848	
償却債権取立益		19,333,510	
経常収益合計			217,847,466,805
経常利益			125,569,606,410
臨時損失			
固定資産除却損		883,992	
固定資産売却損		143,949	1,027,941
臨時利益			
固定資産売却益		47,332	47,332
当期純利益			125,568,625,801
当期総利益			125,568,625,801

キャッシュ・フロー計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 742,634,720,683
民間借入金返済による支出	△ 91,700,000,000
財政融資資金借入金返済による支出	△ 317,109,192,000
利息の支払額	△ 46,550,791,687
人件費支出	△ 3,621,193,420
その他の業務支出	△ 100,049,169,100
貸付金の回収による収入	705,353,479,771
民間借入による収入	91,700,000,000
財政融資資金借入による収入	119,400,000,000
債券の発行による収入	59,692,884,813
貸付金利息収入	174,239,568,166
貸付手数料収入	3,193,319,421
その他の業務収入	75,523,109,418
小計	△ 72,562,705,301
利息及び配当金の受取額	24,464,280,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,098,424,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 80,603,341
固定資産の売却による収入	1,109,847
投資有価証券の取得による支出	△ 101,097,667
投資有価証券の売却及び回収による収入	45,939,808
関係会社株式の売却及び回収による収入	5,268,750,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 317,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	317,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134,098,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 79,712,332
政府出資の受入による収入	50,600,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520,287,668
IV 資金増加額	7,555,961,845
V 資金期首残高	58,820,155,867
VI 資金期末残高	66,376,117,712

行政サービス実施コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	92,277,860,395
固定資産除却損	883,992
固定資産売却損	143,949
	92,278,888,336
(2)(控除)自己収入等	
有償資金協力業務収入	△ 217,419,454,939
財務収益	△ 23,119,508
雑益	△ 385,558,848
償却債権取立益	△ 19,333,510
固定資産売却益	△ 47,332
業務費用合計	△ 217,847,514,137
	△ 125,568,625,801
II 引当外退職給付増加見積額	4,579,968
III 機会費用	
政府出資等の機会費用	49,536,626,179
IV 行政サービス実施コスト	△ 76,027,419,654

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,937,211,266円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額及び行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は3,094,890,823円であります。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実

績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	450,000,000,000 円
政府保証外債	1,150,000,000 ドル
	750,000,000 ユーロ

2 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は4,550,806,629,224円であります。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に国際協力銀行の海外経済協力業務から承継した貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成26年3月31日現在)

現金及び預金	66,376,117,712円
資金の期末残高	66,376,117,712円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	40,692,907円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち4,579,968円は、出向職員(延べ30人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機

関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

②市場リスクの管理

イ)金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ)価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執

行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,068,668,714,779		
貸倒引当金	△142,613,264,051		
	10,926,055,450,728	10,918,223,752,475	△7,831,698,253
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,575,237,686		
貸倒引当金	△46,566,256,747		
	22,008,980,939	22,008,980,939	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,781,961,332,000)	(1,858,648,275,604)	(76,686,943,604)
(4)デリバティブ取引	(21,510,517,415)	(21,510,517,415)	0

* 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	1
関係会社株式*1	67,298,469,988
融資契約承諾済融資未実行額*2	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の様態が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成25年度末
(1)退職給付債務	△11,378,180,356
(2)年金資産	3,485,935,798
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,892,244,558
(4)未認識数理計算上の差異	0
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△7,892,244,558
(7)前払年金費用	0
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△7,892,244,558

(注)当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,937,211,266円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額及び行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は3,094,890,823円であります。

2 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成25年度
(1)勤務費用	450,487,845
(2)利息費用	172,709,298
(3)期待運用収益	0
(4)過去勤務債務の費用処理額	△831,379,180
(5)数理計算上の差異の費用処理額	540,083,281
(6)その他(厚生年金基金加入者掛金)	△80,963,035

3 退職給付債務などの計算基礎

	平成25年度
(1)割引率	厚生年金基金 1.40% 退職一時金 0.74%
(2)期待運用収益率	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	1年
(5)過去勤務債務の処理年数	1年

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は69,882,053円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,882,053円と時の経過による資産除去債務の調整額369,676円の合計70,251,729円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成してませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	67,298,469,988円
持分法を適用した場合の投資の金額	81,758,479,421円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,835,927,113円

(追加情報)

当年度に実施した債権放棄はミャンマーに対して188,648,719,523円(うち元本分12,502,687,123円)、コートジボワールに対して20,540,736,240円(うち元本分20,237,833,453円)、ギニアに対して5,529,767,526円(う

ち元本分5,084,123,000円)であります。

同債権放棄は、「債務救済方式の見直しについて」(平成14年12月10日付日本政府発表)を受け、平成20年10月1日の旧国際協力銀行からの権利及び義務の承継に際して、公的債務削減措置が講じられているか、若しくは講じられることが確実と認められることなどから、資産価額がないものとして承継したものの、又は平成20年10月1日以降の当機構の財務諸表において直接減額済みのもの(それぞれの金額は21,729,149,489円、16,095,494,087円)であり、上記債権放棄による損益への影響はありません。

当該円借款債権放棄に係る情報については、主務省である外務省の円借款債権放棄に係る情報開示をより一層進めるという意向を反映し、また、平成25年度はミャンマーに対して188,648,719,523円の債権放棄を実施した等の状況を考慮し、当期より注記することとしたものです。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,020,269	749,712	701,312	—	11,068,669	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	72,617	—	4,041	—	68,575	
合計	11,092,886	749,712	705,353	—	11,137,244	

借入金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	1,979,671	119,400	317,109	1,781,961 (275,876)	1.456	2014年7月～ 2039年2月	

※()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位:百万円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	260,000	60,000	—	320,000 (—)	0.260～ 2.470	2015年12月～ 2041年9月	

※()内は1年以内償還予定のもの。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在	科目	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	48,350	54,695	運営費交付金債務	22,624	31,732
有価証券	80,000	100,000	無償資金協力事業資金	95,993	115,082
たな卸資産			預り寄附金	449	342
貯蔵品	441	377	未払金	14,275	16,764
未成受託業務支出金	146	884	未払費用	192	210
前渡金	13,044	13,970	リース債務	87	119
前払費用	196	212	前受金	—	1,000
未収収益	12	9	預り金	662	559
未収入金	1,509	3,281	流動負債合計	134,282	165,807
開発投融資短期貸付金	418	416			
貸倒引当金	△ 1	△ 1	II 固定負債		
移住投融資短期貸付金	162	110	資産見返負債		
貸倒引当金	△ 6	△ 5	資産見返運営費交付金	2,151	2,006
積送物品	36	—	資産見返補助金等	99	73
仮払金	20	16	建設仮勘定見返施設費	—	19
立替金	4	3	長期リース債務	194	249
流動資産合計	144,331	173,967	長期預り金	106	116
			資産除去債務	274	276
II 固定資産			固定負債合計	2,825	2,740
1 有形固定資産			負債合計	137,106	168,547
建物	41,402	42,556			
減価償却累計額	△ 13,812	△ 14,798	純資産の部		
減損損失累計額	△ 242	△ 261	I 資本金		
構築物	1,483	1,536	政府出資金	67,279	66,701
減価償却累計額	△ 858	△ 917	資本金合計	67,279	66,701
減損損失累計額	△ 0	△ 1			
機械装置	201	189	II 資本剰余金		
減価償却累計額	△ 128	△ 121	資本剰余金	△ 954	325
車両運搬具	1,828	1,842	損益外減価償却累計額	△ 15,081	△ 16,055
減価償却累計額	△ 1,115	△ 1,188	損益外減損損失累計額	△ 647	△ 770
工具器具備品	2,077	2,165	損益外利息費用累計額	△ 5	△ 7
減価償却累計額	△ 1,139	△ 1,194	資本剰余金合計	△ 16,687	△ 16,507
土地	16,990	16,755			
減損損失累計額	△ 399	△ 503	III 利益剰余金		
建設仮勘定	10	19	前中期目標期間繰越積立金	6,392	2,503
有形固定資産合計	46,297	46,077	当期未処分利益	△ 261	1,682
			(うち当期総利益)	(△261)	(1,943)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	6,131	4,185
商標権	1	1			
電話加入権	4	4	純資産合計	56,723	54,378
無形固定資産合計	5	5			
3 投資その他の資産					
長期性預金	210	300			
開発投融資長期貸付金	1,433	1,013			
貸倒引当金	△ 131	△ 131			
移住投融資長期貸付金	1,337	1,036			
貸倒引当金	△ 1,195	△ 919			
長期入植地割賦元金	18	11			
貸倒引当金	△ 18	△ 11			
長期前払費用	24	34			
差入保証金	1,519	1,543			
投資その他の資産合計	3,197	2,876			
固定資産合計	49,499	48,958			
資産合計	193,830	222,925	負債純資産合計	193,830	222,925

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	72,017	75,659
無償資金協力関係費	193	146
国民参加型協力関係費	14,738	14,683
海外移住関係費	300	303
災害援助等協力関係費	629	800
人材養成確保関係費	351	176
援助促進関係費	13,333	13,804
事業附帯関係費	5,932	5,810
事業支援関係費	28,242	27,743
無償資金協力事業費	96,618	85,423
施設整備費	—	126
受託経費	665	396
寄附金事業費	15	121
減価償却費	494	434
一般管理費	8,451	8,676
貸倒引当金繰入	226	—
財務費用		
外国為替差損	36	27
雑損	7	11
経常費用合計	242,247	234,337
経常収益		
運営費交付金収益	126,465	143,523
無償資金協力事業資金収入	96,618	85,423
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	614	311
他の主体からの受託収入	52	92
開発投融资収入	44	33
入植地事業収入	7	12
移住投融资収入	30	57
寄附金収益	15	121
施設費収益	—	109
貸倒引当金戻入	—	284
資産見返運営費交付金戻入	475	459
資産見返補助金等戻入	32	34
財務収益		
受取利息	16	25
雑益	2,177	1,929
経常収益合計	226,546	232,411
経常利益(△経常損失)	△ 15,701	△ 1,926
臨時損失		
固定資産除却損	16	29
固定資産売却損	5	3
国庫納付金	1,999	—
減損損失	3	—
臨時利益		
固定資産売却益	8	7
当期純利益(△当期純損失)	△ 17,715	△ 1,951
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,454	3,894
当期総利益(△当期総損失)	△ 261	1,943

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 132,224	△ 132,534
無償資金協力事業費支出	△ 98,052	△ 85,366
受託経費支出	△ 765	△ 1,020
人件費支出	△ 14,662	△ 14,874
その他の業務支出	△ 117	△ 718
運営費交付金収入	149,663	152,973
無償資金協力事業資金収入	102,413	104,512
受託収入	777	1,279
貸付金利息収入	80	94
入植地事業収入		
利息収入	7	12
割賦元金	12	9
寄附金収入	46	14
その他の業務収入	2,522	2,283
小計	9,698	26,665
利息の受取額	16	25
国庫納付金の支払額	△ 5,670	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	26,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 756	△ 1,065
固定資産の売却による収入	427	453
貸付金の回収による収入	701	883
定期預金の預入による支出	△ 178,000	△ 346,000
定期預金の払戻による収入	178,323	331,000
長期性預金の預入による支出	△ 210	△ 90
譲渡性預金の取得による支出	△ 562,000	△ 786,000
譲渡性預金の払戻による収入	558,000	766,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 34,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 138	△ 92
国庫納付金の支払額	△ 5,127	—
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,831	△ 425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095	△ 517
IV 資金に係る換算差額	△ 100	△ 9
V 資金減少額	△ 8,666	△ 8,655
VI 資金期首残高	52,016	43,350
VII 資金期末残高	43,350	34,695

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在	科目	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	58,820	66,376	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	317,109	275,876
貸付金	11,020,269	11,068,669	未払金	5,557	6,662
貸倒引当金	△ 140,847	△ 142,613	未払費用	9,446	8,461
前渡金	3,704	4,088	金融派生商品	33,989	21,511
前払費用	77	81	リース債務	79	87
未収収益			預り金	29	21
未収貸付金利息	41,539	39,185	前受収益	—	174
未収コミットメントチャージ	1,307	1,272	引当金		
未収受取利息	2	2	賞与引当金	188	209
未収入金	358	449	偶発損失引当金	20,196	9,220
積送物品	9	—	仮受金	213	1
仮払金	2	2	流動負債合計	386,807	322,221
立替金	0	0			
差入保証金	25,833	17,289	II 固定負債		
流動資産合計	11,011,073	11,054,800	債券	260,000	320,000
II 固定資産			財政融資資金借入金	1,662,561	1,506,086
1 有形固定資産			長期リース債務	164	117
建物	3,159	3,193	長期預り金	—	9
減価償却累計額	△ 614	△ 711	退職給付引当金	8,018	7,892
減損損失累計額	△ 675	△ 675	資産除去債務	70	70
構築物	50	50	固定負債合計	1,930,813	1,834,175
減価償却累計額	△ 14	△ 17			
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	2,317,620	2,156,396
機械装置	195	195			
減価償却累計額	△ 52	△ 55	純資産の部		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	313	342	政府出資金	7,714,798	7,765,398
減価償却累計額	△ 169	△ 205	資本金合計	7,714,798	7,765,398
工具器具備品	555	594			
減価償却累計額	△ 214	△ 307	II 利益剰余金		
土地	12,703	12,703	準備金	1,036,291	1,129,789
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期未処分利益	93,497	125,569
建設仮勘定	2	—	(うち当期総利益)	(93,497)	(125,569)
有形固定資産合計	9,035	8,902	利益剰余金合計	1,129,789	1,255,358
2 無形固定資産					
商標権	0	0	III 評価・換算差額等		
無形固定資産合計	0	0	その他有価証券評価差額金	△ 1	—
3 投資その他の資産			繰延ヘッジ損益	△ 32,706	△ 23,303
投資有価証券	46	0	評価・換算差額等合計	△ 32,708	△ 23,303
関係会社株式	76,473	67,298			
破産債権、再生債権、 更生債権その他			純資産合計	8,811,879	8,997,452
これらに準ずる債権	72,617	68,575			
貸倒引当金	△ 40,577	△ 46,566			
長期前払費用	6	8			
差入保証金	827	831			
投資その他の資産合計	109,391	90,146			
固定資産合計	118,426	99,048			
資産合計	11,129,499	11,153,848	負債純資産合計	11,129,499	11,153,848

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	4,334	4,950
借入金利息	31,348	27,388
金利スワップ支払利息	8,297	10,147
業務委託費	21,031	21,278
債券発行費	354	307
外国為替差損	5	17
人件費	2,993	3,057
賞与引当金繰入	188	209
退職給付費用	665	251
物件費	12,795	12,669
減価償却費	281	257
税金	90	84
投資有価証券評価等損	43	2
関係会社株式評価等損	196	3,906
利息費用	0	0
貸倒引当金繰入	25,278	7,755
偶発損失引当金繰入	20,196	—
その他業務費用	124	—
その他経常費用	486	0
経常費用合計	128,703	92,278
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	184,958	178,962
国債等債券利息	13	11
受取配当金	27,520	24,430
貸付手数料	2,775	3,126
投資有価証券評価等益	5,778	8
関係会社株式評価等益	505	—
偶発損失引当金戻入	—	10,877
その他業務収益	—	5
財務収益		
受取利息	26	23
雑益	477	386
償却債権取立益	150	19
経常収益合計	222,202	217,847
経常利益	93,499	125,570
臨時損失		
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	1	0
臨時損失合計	2	1
臨時利益		
固定資産売却益	0	0
臨時利益合計	0	0
当期純利益	93,497	125,569
当期総利益	93,497	125,569

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 665,481	△ 742,635
民間借入金の返済による支出	△ 66,800	△ 91,700
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 323,204	△ 317,109
利息の支払額	△ 44,754	△ 46,551
人件費支出	△ 3,628	△ 3,621
その他の業務支出	△ 92,758	△ 100,049
貸付金の回収による収入	629,557	705,353
民間借入による収入	66,800	91,700
財政融資資金借入による収入	82,900	119,400
債券の発行による収入	59,646	59,693
貸付金利息収入	189,588	174,240
貸付手数料収入	2,285	3,193
その他の業務収入	39,842	75,523
小計	△ 126,007	△ 72,563
利息及び配当金の受取額	27,555	24,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,452	△ 48,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 45	△ 81
固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△ 46	△ 101
投資有価証券の売却及び回収による収入	11,096	46
関係会社株式の取得による支出	△ 228	—
関係会社株式の売却及び回収による収入	21,367	5,269
譲渡性預金の取得による支出	△ 292,900	△ 317,300
譲渡性預金の払戻による収入	292,900	317,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 94	△ 80
政府出資の受入による収入	50,342	50,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520
IV 資金増加・減少額	△ 16,060	7,556
V 資金期首残高	74,880	58,820
VI 資金期末残高	58,820	66,376

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息(注)	利回り	平均残高	利息(注)	利回り
資金運用勘定	11,186,221	221,337	1.98	11,197,935	202,653	1.81
うち 貸付金	11,002,761	187,733	1.71	11,027,462	182,088	1.65
出資金	84,868	33,564	39.55	72,673	20,530	28.25
預金+有価証券	98,592	39	0.04	97,800	34	0.03
資金調達勘定	2,294,365	35,683	1.56	2,123,253	32,338	1.52
うち 借入金	2,063,242	31,348	1.52	1,833,308	27,388	1.49
債券	231,123	4,334	1.88	289,945	4,950	1.71

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益を利息項目に計上しております。

余資運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
預金+有価証券	58,820	66,376

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	平成24年度	平成25年度
総資金利鞘	△ 1.62	△ 1.99
資金運用利回り	1.98	1.81
資金調達原価	3.60	3.80

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料
 + 投資有価証券評価等損益 + 関係会社株式評価等損益
 資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等 (当座預金を除く)
 資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息
 債券費 = 債券発行費
 経費 = 業務委託費 + 人件費 (含む退職給付・賞与引当金繰入)
 + 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用 (金融派生商品費用)
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
貸付金	140,847	142,613
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	40,577	46,566
合計	181,424	189,180

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位: 千PKR、千US\$, 千INR)

	平成24年度末	平成25年度末
関係会社株式 (PKR)	174,920	196,871
投資有価証券 (US\$)	361	—
投資有価証券 (INR)	2,895	—

残存期間別貸付金回収見込み (2014年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	6,624
1年超～2年以内	6,748
2年超～3年以内	6,766
3年超～4年以内	6,989
4年超～5年以内	6,953
5年超～10年以内	30,506
10年超～15年以内	19,309
15年超～20年以内	12,440
20年超～25年以内	8,854
25年超～30年以内	4,150
30年超～35年以内	1,485
35年超～40年以内	248
40年超	0
合計	111,071

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2014年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (平成26年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	2,759
1年超～2年以内	2,444
2年超～3年以内	2,192
3年超～4年以内	1,875
4年超～5年以内	1,581
5年超～10年以内	4,247
10年超～15年以内	1,493
15年超～20年以内	841
20年超～25年以内	388
25年超	0
合計	17,820

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (平成26年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	100
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	200
5年超～10年以内	700
10年超～15年以内	450
15年超～20年以内	1,700
20年超～25年以内	0
25年超～30年以内	50
30年超	0
合計	3,200

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

1 リスク管理債権

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。(注1)

(2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞

債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。(注2)

(単位:百万円)

	2014年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	68,575
3カ月以上延滞債権	17,729
貸出条件緩和債権	794,570
合計①	880,874
貸付金残高合計②	11,137,244
①/②	7.91%

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。)をいう。)です。(注2)

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(単位：百万円)

		2014年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	68,575	(0.61)
	要管理債権	812,299	(7.27)
	小計	880,874	(7.88)
	正常債権	10,296,968	(92.12)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	46,566	
	要管理債権	78,756	
	小計	125,323	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	63,838	
	特定海外債権引当金	19	
	合計	189,180	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	46,566	(67.91)
	要管理債権	78,756	(9.7)
	小計	125,323	(14.23)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

(注1)

民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、①期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、②期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、③期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められていますが、上記開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を、資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の開示においては、「延滞債権」に含めています。

(注2)

国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)の場において債務繰り延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2014年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は1,026,985百万円となっています。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰り延べ合意がなされている債権については、3カ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上表に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、794,570百万円(うち繰り延べ対象元本残高は714,988百万円)となっています。

国際協力機構 年次報告書 2014 別冊(資料編)

2014年10月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
〒102-8012
電話番号 03 (5226) 9781
<http://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
〒113-0034
電話番号 03 (3257) 0231

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。
©2014 国際協力機構 Printed in Japan
ISBN978-4-86357-062-7



From
the People of Japan

ISBN978-4-86357-062-7

